

第1号様式(第10条関係)

令和 7 年 4 月 30 日

沖縄県議会議長 殿

会 派 名 沖縄自民党・無所属の会

代 表 者 名 座波 

令和6年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和6年度 政務活動費収支報告書

会派名 沖縄自民党・無所属の会

1 収 入 政務活動費 19,600,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	2,641,472	旅費 ホテル 新幹線 車両・乗車料代
研 修 費	0	
広聴広報費	7,686,022	会派新聞 議会報告(島尻忠明版/案分) 会派ホームページ委託料 訂正シール
要請陳情等 活 動 費	0	
会 議 費	208,257	飲料(案分)
資料作成費	655,983	大判ロール紙 大判用インク(各色) 卓上プリンターインク (各色)CD/DVD 写真紙
資料購入費	447,887	沖縄タイムス 琉球新報 本土3紙 宮古新聞 八重山日報 時事通信(時事行財政情報)地方財務実務提要 複写利用代
事 務 費	2,142,446	リース(大判・デスク/ノートPC・セキュリティ) 防災服(備品) コピーカウント ソフト保守料 ゴム印 消耗品(コピー用紙 マウス USB 事務ケース 鉛筆) 等
人 件 費	5,367,219	職員(2名)給与 社会保険料 労働保険料
合 計	19,149,286	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 450,714 円

統一様式－①

経費区分別支出一覧表

経費区分 調査研究費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
11/18	(静岡・東京)飛行機代 宿泊 新幹線 視察車両代	1,716,770	その他	1,673,670
11/18	飛行機代 宮古→那覇(@8,490×2名)(会派視察11/19～22)	16,980	全額	16,980
11/19	県議会→那覇空港(モノレール@270×15名)	8,400	その他	4,050
	中部国際空港→名古屋駅 ミュースカイ利用料(@1,430×15名)	21,450	全額	21,450
11/21	池袋→永田町(地下鉄@209×15名)	19,100	その他	3,135
	那覇空港→県議会(@270×4名)	1,950	その他	1,080
11/22	池袋→品川(@280×7名)	1,960	全額	1,960
	品川→天空橋(@280×7名)	1,960	全額	1,960
	天空橋→羽田第1ターミナル(@230×3名)	690	全額	690
	天空橋→羽田第2ターミナル(@320×3名)	960	全額	960
	那覇空港→県議会(モノレール@270×3名)	1,700	その他	810
11/23	飛行機代 那覇→宮古(@8490×2)(会派視察11/19～22)	16,980	全額	16,980
11/28	お土産(静岡/東京)(10個)	13,122	全額	13,122
12/16	鹿児島 飛行機代 宿泊 新幹線 視察車両代	882,000	その他	872,100
12/22	お土産/鹿児島(6個)	4,693	全額	4,693
12/23	バス賃(鹿児島空港迄)	1,960	全額	1,960
12/24	地下鉄(博多駅→福岡空港)@260×5	1,300	全額	1,300
A. 小計				2,636,900
B. (ガソリン代総額 — 費用弁償(交通費)総額) × 1/2				
C. 支払証明書計				4,572
調査研究費 充当合計(A+B+C)				2,641,472

視察調査報告書

経費区分	調査研究			
年 月 日	令和6年11月19日～22日			
場 所	静岡・東京			
相 手 方	東海大学教授 各省庁・自民党本部との意見交換 政務調査会長 警察庁交通課 内閣府防災担当課 外務省北米局 総務省公務員課			
目 的	沖縄自民党・無所属の会は、11月19日～22日に静岡市、東京都、大田区を視察しました。 20日（水）静岡市・「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」について視察。静岡市、東海大学、企業が連携し、海洋データとDX技術を活用した研究開発、人材育成、新産業創出を目指しています。特に、海洋研究の拠点形成や海洋DX修士課程の新設が注目されました。沖縄県でも水産業や観光業への応用が期待されます。 21日（木）東京都・自民党本部では、①沖縄振興策、②日米地位協定改定について意見交換。自民党内での協議体設立予定が共有され、改定実現に向けた期待が高まりました。・各省庁では、北部豪雨災害対応、交通事故対応、沖縄ワシントン事務所関連のビザや人員派遣について協議。沖縄の国際的・災害対応力向上が議題となりました。 22日（金）大田区・羽田イノベーションシティ（HiCity）を視察。先端技術の実証ラボや産業・文化・医療の融合による新都市モデルを確認。沖縄の「GW2050計画」や空港周辺開発の参考となる事例です。那覇空港とTerminal Oとの連携も確認されました。 これらの視察は、令和6年11月議会や沖縄振興施策の検討に生かされる予定です。			
日程概要	月 日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	別 紙			
備 考				

視察日程:2024年11月19日(火)～11月22日(金)

視察方面:静岡・東京

参加者(順不同):

①花城大輔 ②中川京貴 ③島袋 大 ④下地康教 ⑤新垣淑豊 ⑥小渡良太郎 ⑦新垣 新 ⑧喜屋武 力
 ⑨大屋政善 ⑩比嘉 忍 ⑪徳田将仁 ⑫新里 匠 ⑬新垣善之 ⑭大浜一郎 ⑮仲里 全孝

日時	時間	行程	備考欄
第1日目			
2024/11/19(火)	15:15 17:15	ANA 2522便 中部国際空港行(7人) ①中川 ②新 ③淑豊 ④喜屋武 ⑤大 ⑥仲里 ⑦大屋	
	16:00 17:55	JTA 044便 中部国際空港行(8人) ①花城 ②下地 ③良太郎 ④徳田 ⑤匠 ⑥善之 ⑦大浜 ⑧忍	
		2班到着後 ミュースカイにて名古屋駅へ	
	19:43	JR新幹線ひかり 520号	21頃 夕食
	20:37	静岡駅着	宿泊先: 東横INN静岡駅南口
第2日目			
11月20日(水)	9:15発	ホテルにて朝食	清水区日の出町9-25港湾会館清水 日の出センターマリビル
	10:00～	バスにて視察先へ 清水マリビル5F会議室 静岡市 駿河湾・海洋DX拠点化計画について ①駿河湾 海洋DX拠点化計画を内閣府へ申請した経緯 ②産官学の連携において行政の果たす役割 ③今後の駿河湾 海洋DXの方向性として考えている内容とこの計画を全国的にどのように活かしていくか ④適宜質疑応答	
	11:00～ 12:00～	Maol機構内ご案内(清水マリビル2階) 昼食	
	13:00～ 15:00	東海大学 駿河湾DX拠点化計画について	
	15:15～ 16:57～	市内バス移動 静岡発 東京行き JR新幹線 こだま743号 その あと池袋までJR移動	
			19時頃 夕食 宿泊先: 池袋ホテルグランドシティ
第3日目			
11月21日(木)	9:00	ホテルにて朝食	議員会館
	10:00～	出発 池袋からタクシーにて永田町へ移動 議員会館 省庁レク ①外務省に対し 日米地位協定について ② " 沖縄県ワシントン駐在についての見解 ③警察庁 安和の事件について 捜査と公表の 進みが遅い気がするがその理由と今後の想定され ④小野寺政調会長(意見交換) 自民党のオールジャパンの政策の概要と沖縄政策について	
			帰沖組 15時出発(jal923 羽田空港へ ①大 ②全孝 ③大屋 ④忍 19時頃 夕食 宿泊先: 池袋ホテルグランドシティ
第4日目			
11月22日(金)	8:30	ホテルにて朝食 チェックアウト JR山手線 池袋→品川 → 天空橋	離団 花城 大浜(羽田イノベーションシティ視察出来ず (10:00～12:00))
	10:00～ 12:00	羽田イノベーションシティ視察 天空橋駅にて解散(羽田空港へ)	
	13:00～ 15:50	ANA 437便	
	15:25～ 18:15	1班(5名) ANA 477便 ①中川 ②新 ③下地 ④徳田 ⑤善之	
	16:00～ 18:55	2班(5名) JAL 921便 ①花城 ②良太郎 ③力 ④匠 ⑤大浜	
11月23日(土)	9:40	JAL 909便 ①淑豊	

沖縄県議会 会派 沖縄自民党・無所属の会 視察 視察行程

◆日時 令和6年11月22日（金） ※雨天決行 10:00~12:00

◆参加者 沖縄県議会 会派 沖縄自民党・無所属の会 10名 ※随員職員なし

大田区・産業振興課

◆視察行程

時間	時間	行程	備考
10:00		バスロータリー（駅前広場）にてお出迎え	
10:00 10:10	0:10	羽田の歴史紹介/施設概要説明	駅前広場に設置された顕彰碑にて紹介
10:10 10:20	0:10	terminal.O HANEDA紹介	空港の課題解決を興業種連携で取り組む施設を紹介
10:20 10:30	0:10	AI Scape紹介	ロボットレストランを紹介
10:30 10:40	0:10	足湯スカイデッキ紹介	
10:40 11:00	0:20	自動運転バスの紹介	アーティストビレッジからコングレ前まで乗車 2班に分け乗車 先に到着した班はPIO PARKを見学
11:00 11:20	0:20	HANEDA × PIO/PIO PARK紹介	区施策活用スペースを紹介
11:20 12:00	0:40	取組み概要の紹介	座学形式にてまち全体の取組みを紹介
12:00		現地にて解散	

令和6年11月19日(火)～11月22日(金) 静岡・東京 会派視察

1	花城大輔	11月19日(火) JTA044那覇→中部国際空港(16:00～17:55)～ミュースカイ～ひかりJ20～静岡県着 11月20日(水) 09:15～11:00(於:清水マリニビル5F) 「駿河湾・海洋DXについて」 ・静岡県が申請した「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」が内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択された経緯を伺った。この計画では今後10年間で20億円の予算で静岡市、静岡県、静岡県理工学、静岡大学、東海大学、研究機関、企業等が推進体制を構築し、駿河湾・清水港を活かした海洋DXの大学院修士課程設置等による人材育成、海洋関連の新産業進出等を進めていくというものである。我が静岡県も四方を海に囲まれている海洋立県宣言を行い、世界で第6位とされているEEZを持つ日本の中の役三分の一の沖縄近海を活用し、「海と共に生きる沖縄」を実現すべく新しい政策(人材育成、新産業創出)を打ち出す必要が急務であると考えた。 11:00～12:00(於:清水マリニビル2F)「MaOI機構について」/MaOIとは、「マリンオープンイノベーション機構」の略称であり、海からの恵みを社会、または未来へとつなぐための研究機関である。具体的にはベンチャー企業用の起業や商品開発、企業を研究機関のマッチング、助成金を活用できる伴走支援等が具体的に挙げられていた。沖縄県にもOISTという世界でもトップレベルの大学があるのだが、一般の県民にも活用の幅を広げたいき、新たな取り組みができないものかを検討する必要があると思った。 13:00～15:00(於:東海大学)「駿河湾DX拠点化計画について」・国内唯一ともいわれる東海大学において、西表島に2拠点の研究施設委がある事の説明を受けた。(東海大学 沖縄地域研究センター)現在所属は14名(常駐1名)とのことであったが、今回の視察を機として、沖縄にも東海大学の学部を設置して、学生の選択肢と夢を広げることができるよう取り組んでいきたい。 16:57～18:18 こだま743にて東京へ 11月21日(木) 10:00～12:00(於:自民党本部)「小野寺政調会長との面談、要請」 13:00～16:00(於:国会第一議員会館7F会議室)「各種省庁レク」 ・外務省より、沖縄県ワシントン事務所についての見解、日米地位協定改定における今後の取組についての説明を受け、質疑応答を行った。 ・警察庁より、安和枝橋傷死事故についての説明を受け、質疑応答を行った。 ・総務省より、地方公務委員の海外勤務における取り決めや、沖縄県ワシントン事務所に対する説明を受け、質疑応答を行った。 ・省庁レクの質疑応答では、普段の疑問について多くの示唆をいただけるものとなっており、充実する内容であった。
2	小渡良太郎	19日(火) 移動日(那覇市～静岡市) 20日(水) 静岡市 午前 MaOI(マリンオープンイノベーション機構)にて様々な説明を受けた。 機構の役割としてはBlue Economyの推進。海洋研究開発拠点の活用。「美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会」の運営をしており産・学・官・金連携によるイノベーションの促進の説明を受けた。水産物のスマート化による有用な様々な機器類の導入や、食品など地域の特性を活かした製品化の開発、海洋生物等に由来する新規機能性物質を活用し、健康・長寿に医薬品等での市場参入の可能性を見出せた。午後 東海大学 駿河湾DX先端拠点化計画研究テーマ 1 海洋の多目的利用に関する調査研究 2 八重山地方におけるSDGs14に関する海洋環境施策に関する調査 3 国立公園内における地域振興及び建築・構造物に関する調査研究 網取施設の敷地内にコンクリート、鋼板、塗料などを設置し、長期間の暴露試験により各種材料の耐久性に関する研究を実施して、海洋からの飛来塩分や高温多湿の環境による鋼材の腐食、日射による紫外線劣化などの評価を行っている。西表島の気候は100年後の東京湾の気候とも言われ、国内でほぼ唯一の貴重な自然環境下で促進試験を実施しているとの説明を受けた。 研究プロジェクト事例 SAKURA-Xプロジェクト(R元年度～) 動画撮影とAI認識による駿河湾サクラエビ漁業支援システムの開発。 ①カメラ開発グループ ②観測グループ ③画像解析グループ 2030年に向けてサクラエビ漁業の夢は海底ケーブルネットワークを使いリアルタイム映像伝送する事によって漁師が映像判断で漁に出る出ないを判断できる様になる。との事沖縄の漁業者の為にもこのDX事業を参考に技術革新を図りたい。 21日(木) 東京都 自民党本部・各省庁との意見交換 自由民主党小野寺政務調査会長、警察庁交通課、内閣府防災担当、外務省北米局、総務省公務員課と各意見交換を行った。党本部では沖縄での実情や党派を越えて強く声が上がっている、日米地位協定の改定を要望した。警察庁交通課では安和の警備員死亡事故が沖縄県警と相違が無いかな等、検察庁の見解を伺った。内閣府防災担当では北部豪雨災害について災害救助法の適応の説明、また沖縄独自の文化を含めた罹災証明書等の適応も相談させて頂いた。 外務省北米局、総務省公務員課とは沖縄ワシントン事務所の職員のビザに関して、公務員の派遣に関して等の意見交換を行った。職員派遣条例等沖縄県に足りて無い部分を感じられたので参考にし、11月議会で活かしていきたい。 22日(金)東京都大田区 羽田イノベーションシティ 大田区の基盤技術として繊維、鉄鋼、石油化学→自動車、半導体、コンピュータ→新エネルギー、環境、医療、航空宇宙、ICTに変わっていった。大田区最大の産業の特徴としては「仲間まわし」で発注から加工納品を回している。大田区と「羽田みらい開発株式会社」で公民連携を図り事業内容の確立・課題提出、より良い事業実施に向けた提言を行なっている。 アバターロボットによる「遠隔区民サービス」で区民窓口サービスの向上と業務DXを推進しており、先端産業と文化産業が共存したスマートシティの取組は今後の沖縄県の県民への窓口サービス向上、GW2050プロジェクトへの参考になった。
3	島袋大	19日(火) 移動日(那覇市～静岡市) 20日(水) 静岡市 東海大学 駿河湾DX先端拠点化計画について 静岡県、静岡市、民間、東海大学、静岡大学、静岡県理工学と連携し海洋資源を生かした産業や人材育成をしっかりと取り組むことについて。沖縄県も海洋県として資源を活用した人材育成や産業を産官学と一緒にした取り組みをし、沖縄にはOIST(沖縄化学技術大学院大学)をもっと活用する仕組みを早急に考えるべきだ。21日(木)内閣府と令和7年予算において沖縄県道事業についても意見交換を行った。防衛省と安和の警備員死亡事故を受け手の意見交換。本部港旧塩川地区の港湾内における警備と条例についての意見交換を行った。しっかりと議会や委員会と実現に向けて議論や提案をしていきたい。
4	新里 匠	11月20日静岡市の駿河湾・海洋DX先端拠点化計画について ①駿河湾・海洋DX先端拠点化計画を内閣府へ申請した経緯 駿河湾・清水港を中心に、海洋DXの先端拠点としての形成を目指し地域の海洋資源を最大限に活用し、持続可能な海洋社会の実現に貢献する事を目的とする計画を遂行するため静岡市が主体となり、内閣府にサポートを受けている。既にあった東海大学静岡キャンパスや清水港の資源に加え、省庁の分散化の取組がスタートした際に海洋研究開発機構の誘致や県産品の国産品を推進する「スマートオーシャン議員連盟」設立などによる実効設備の整備や機運醸成などを高め産官学で行っている。令和6年度に、静岡市、静岡県により、「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」は、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業に採択され事業が一体的に進められていくことになった。このような戦略的な取組は、沖縄大学院大学などが立地している沖縄県においても実施可能な取組だと考えるので、官と学の連携により新たな産業情勢に向けて動きを促していきたい。 11月21日 自民党本部・各省庁との意見交換 自民党小野寺五典政務調査会長と意見交換。沖縄振興策や日米地位協定などについて意見交換した。日米地位協定について議論が進むことに期待し注視したい。続いて、警察庁、外務省との省庁との意見交換。安和枝橋の見解を伺ったが、詳細は聞けず。道路使用許可等の観点からの質問を行った。捜査が継続している中という事で情報制限があったように考える。外務省においては、ワシントン駐在のビザに関しての見解を伺った。これらの意見交換を踏まえて11月議会を含め今後質問に活かしたい。 11月22日 羽田イノベーションシティの視察を行った。 羽田空港の形成過程などについて説明を受けた後、施設を民間に賃貸し未来技術や社会問題克服への民間企業の取組を推進していることなどの説明を受けた。日本のものづくり技術や新たな産業創出・発信拠点としての取組の説明を受けた。民間の事業取組についてモニタリングを行いデータ集積を行っているとのことであり、世界に向けた取り組みだと感じた。また、新交通モビリティを乗車自動運転を体験した。法体系を含めた取り組みがなされているが、実走にはまだまだ課題もある。そのことを踏まえ、先端産業事業・文化産業事業などについて戦略的な計画実施の必要性を認識した。 総括 静岡市での海洋水産物の振興とブルーエコノミーの形成に向けた取り組み(持続可能な漁業の推進や海洋資源の保全、地域経済の活性化)や大田区のものづくりに加え、世界に向けた存在意義の創出など中長期的な総合戦略の取組みなどの重要性を認識し、GATEWAY2050など沖縄県にも芽生えてきた戦略的取組を沖縄大学院大学や地理的特性、社会特性なども踏まえ、取り組んでいくように県議会議員として今後研究を行い提言していく。
5	大浜一郎	令和6年11月19日～22日にかけて、静岡県において視察研修及び東京にて各省庁ヒヤリング等を実施した。20日は静岡県と静岡市が申請した「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」が内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業に採択されていることから、その取り組み状況について視察を行った。視察目的は海洋に囲まれている沖縄県における海洋を生かした取り組みについての比較検討することであった。 静岡県、静岡市は交付金を活用して、関係産官学連携のもとB×(ブルー・トランスフォーメーション・海洋に関する社会改革)への取り組み状況については、静岡県は海洋関係の産業基盤を持つが、海洋の変化を背景に漁獲量減少から、新たな養殖事業、海洋技術開発の需要増への対応が必要となった。従来の経験値頼りから、駿河湾における海洋データ等を駆使し新規産業への創出を目指し、担い手の魅力的な環境整備を目指している。大学教育においても、静岡県理工学と静岡大学が共同でマリンイノベーション研究機構を設立して、駿河湾スケールの高度な海洋情報基盤の構築、利活用の推進をしている。産業界としても、地元企業とNTTグループとの連携で、スマート水産の隆盛を目指し、サクラエビ等の漁業の持続性、大型藻類養殖技術、海洋観測技術、機器等の開発及び事業化を目指している。 20日夕刻に東京へ移動し、21日は午前小野寺自民党政調会長と沖縄振興についての意見交換、午後からの第二衆議院会館の会議室において、警視庁交通課と安和事故等についての意見交換。外務省北米局地位協定担当より地位協定改定について、またワシントン事務所における外務省とのヒヤリング、総務省公務員課とワシントン事務所における公務員の位置づけ等のヒヤリング等を行った。 感想としては、海洋に囲まれた沖縄県は沖縄ビジョンにおいてブルーエコノミーへ取り組むとの考えを示しているが、遅々として具体的な施策は打てていない。本来なら他県へ先駆けて海洋における産業政策、海洋観測技術等へのアプローチを試み、他県より先進地視察先へなるべく行動をしてほしいものである。また、各省庁との直接的な意見交換等自民党会派として今後も有益なことから、事あるごとに地元国会議員と連携して継続していくべきだと思っている。有意義な会派視察を終えたことから、今後議員活動や政策提言等において取り組んでいく。



6	新垣淑豊	20日(水) 静岡市 (一社)マリンオープンイノベーション機構 東海大学 駿河湾・海洋DX先端拠点化計画について 午前：静岡市DX推進課により駿河湾・海洋DX先端拠点化計画について説明 MaOI(マリンオープンイノベーション機構)において取り組みの実例の説明 午後：東海大学静岡キャンパスにおいて山田吉彦教授、斉藤雅樹教授により、駿河湾・海洋DX先端拠点化計画について、海洋資源の取り組みについて 計画の主な目的と取り組み・海洋DXの研究開発拠点の形成：駿河湾と清水港を活用し、海洋に関するデータデジタル技術を活用して研究開発を推進。これにより、海洋産業の振興と環境保全を目指す。・専門人材の育成：静岡理工科大学は、静岡大学と東海大学と連携し、海洋DXに特化した修士課程「海洋DXコース」を新設予定。これにより、先端的研究と実践的教育を通じて、高度な専門知識を持つ人材を育成する。・マリンインフォマティクス研究機構の設立：静岡理工科大学と静岡大学が共同で「マリンインフォマティクス研究機構」を設立し、海洋データの収集・分析・活用に関する研究を推進する。これにより、海洋環境の予測や資源の有効活用を目指す。学生や研究者にとって実地に繋がる貴重な学びの場の創出が期待される。・新たな海洋産業の創出：産学官が連携し、海洋DXに関する共同研究や事業化を推進。具体的には、漁業の持続性・効率性向上に資するDX技術や新たな海洋観測技術の開発などが含まれる。「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」は、静岡市と静岡県が主導し、静岡理工科大学、静岡大学、東海大学などの教育機関や、鈴木グループ、NTTグループなどの企業と連携して進められるプロジェクトです。この計画は、2024年7月23日に内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択された経緯について、その取り組みについて伺った。この計画は、駿河湾・清水港を中心に、海洋DXの先端拠点としての形成を目指し、地域の海洋資源を最大限に活用し、持続可能な海洋社会の実現に貢献することを目的としている。元からある東海大学静岡キャンパス、清水港などの資源に加え、省庁の分散化の取り組みがスタートした際に、海洋研究開発機構(JAMSTEC)の誘致、県選出の国会議員による「スマートオーシャン議員連盟」設立などでの実働施設の整備や機運醸成を上手く活用して地場産業である水産業の活性化に取り組んでいる。MaOIが産学官の連携の結節点となっており、このような取り組みは静岡県でも水産業や観光業で行うことができるのではないかと考える。 21日(木)東京都 自民党本部・各省庁との意見交換 小野寺五典 自由民主党政務調査会長と①国政与党の沖縄振興策について ②日米地位協定改定においての意見交換、自民党内に年内で日米地位協定改定に向けての協議体を設立予定となっている旨の話があった。沖縄県では与野党を超えて日米地位協定改定が切望されているため、令和6年の自民党総裁選、衆議院総選挙を経て、今後の改定に向けて前進が期待される。警察庁 交通課 安和の警備員死に事故を受けて、見解について意見交換 内閣府 防災担当 北部豪雨災害について、災害救助法に関しておよび今後の取り組みについて意見交換。外務省 北米局 沖縄県ワシントン駐在のビザに関して意見交換。総務省 公務員課 沖縄ワシントン事務所における公務員の派遣について意見交換。 上記を踏まえて、令和6年11月議会で臨む。 22日(金)東京都大田区 羽田イノベーションシティ 羽田イノベーションシティ(HiCity)は、羽田空港に隣接する都市型複合施設である。産業、文化、医療、エンターテインメントが融合し、地域経済の活性化と新たな価値創出を目指す拠点として機能している。企業の研究開発拠点として、スタートアップや大手企業が集積し、オープンイノベーションを推進している。特に、AI、IoT、ロボティクスなど先端技術の実証実験が行われるラボスペースが整備されている点が特徴的である。観光客や地域住民向けには、温泉施設やライブイベント会場など、多彩なエンターテインメント施設を提供している。これらは地域文化の発信や国際交流の促進にも寄与している。医療分野では、先端技術を活用したヘルスケアセンターを設置し、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めている。産業、文化、福祉の統合による新たな都市モデルの実現に向けた具体的な成果を示している。羽田イノベーションシティは、地域創生と持続可能な社会の構築に向けた先進的な事例である。大田区経済産業部・(公財)大田区産業振興協会・ISCOとの連携、TerminalOは那覇空港ビルディングとの連携も確認できた。沖縄県でも今後のGW2050計画などの参考とならうのではないかと。
7	仲里全孝	11月19日から11月21日の3日間、静岡県、東京都にて会派視察に参加いたしました。 ・11月19日(1日目) 移動日 那覇中部国際空港着、新幹線にて静岡到着。東横INN宿泊。 ・11月20日(2日目) 視察先へバスにて移動。清水マリンビル会議室にて、静岡市における海洋産業、みなとまちづくりの取り組みについて講義を受ける。清水港港湾計画の概要、清水港の取扱貨物(ものづくり静岡県)、静岡市における海洋、清水港関連推進体制、産学官連携による新たな海洋研究、開発拠点の形成、海洋産業クラスター形成、クラスターの内容、活動内容、情報発信(静岡、海洋産業シンポジウム)、人材育成(海洋アントレプレナーワークショップ、研究プロジェクト、マッチング(重点分野)、研究プロジェクト事例紹介(水産スマート化、陸上養殖)、などについて説明を受けた。また新たに開始する海洋研究、産業振興の取り組み、地方大学、地域産業創生交付金事業、海洋DX先端拠点化計画の全体像など静岡市での海洋産業振興、ブルーエコノミー形成に向けての講話も受けた。質疑の中で、港と海抜がゼロに近いことに集落とのコンテンツが取れているかの質疑に対して、大雨時河川と満潮時にオーバーフローが懸念されたこともあり、集落全体の雨量に対して注視することの回答がありました。 ・11月21日(3日目) 国会会館にて外務省との面談。日米地位協定の見直しに係るこれまでの取り組み、ワシントン駐在のビザ取得に関して、沖縄県DC事務所(法人)、広報活動など外務省から説明がありました。今回の視察を通して得た学びを、業界の垣根を超えた異業種とのマッチングによるイノベーションと言う意味では、非常に刺激になったことを今後の議会に生かしていきたいと思います。
8	徳田将仁	20日(水) 静岡市 午前 MaOI(マリンオープンイノベーション機構)にて様々な説明を受けた。機構の役割としてはBlue Economyの推進。海洋研究開発拠点の活用。「美しく豊か静岡の海を未来につなぐ会」の運営をしており産・学・官・金 連携によるイノベーションの促進の説明を受けた。水産業のスマート化に有用な様々な機器類の導入や、食品など地域の特性を活かした製品化の開発、海洋生物等による新規機能性物質を活用し、健康・長寿に医薬品等の市場参入の可能性を見出せた。午後 東海大学 駿河湾DX拠点化計画研究チーム 1 海洋の多目的利用に関する調査研究 2 八重山地方におけるSDGs14に関する海洋環境施策に関する調査 3 国立公園内における地域振興及び建築・構造物に関する調査研究 網取施設の数地内にコンクリート、鋼板、塗料などを設置し、長期間の暴露試験により各種材料の耐久性に関する研究を実施して、海洋からの飛来塩分や高温多湿の環境による鋼材の腐食、日射による紫外線劣化などの評価を行っている。西表島の気候は100年後の東京湾の気候とも言われ、国内でほぼ唯一の貴重な自然環境下で促進試験を実施しているとの説明を受けた。研究プロジェクト事例SAKURA-Xプロジェクト(R元年度～) 動画撮影とAI認識による駿河湾サクラエビ漁業支援システムの開発。 ①カメラ開発グループ ②観測グループ ③画像解析グループ 2030年に向けてサクラエビ漁業の夢は海底ケーブルネットワークを使いリアルタイム映像伝送する事によって漁師が映像判断で漁に出る出ないを判断できる様になる。との事沖縄の漁業者の為にこのDX事業を参考に技術革新を図りたい。21日(木) 東京都 自民党本部・各省庁との意見交換 自由民主党小野寺政務調査会長、警察庁交通課、内閣府防災担当、外務省北米局、総務省公務員課と各意見交換を行った。党本部では沖縄での実情や党派を超えて強く声が上がっている、日米地位協定の改定を要望した。警察庁交通課では安和の警備員死に事故が沖縄県警と相通が無く等、検察庁の見解を伺った。内閣府防災担当では北部豪雨災害について災害救助法の適応の説明、また沖縄独自の文化を含めた被災証明書等の適応も相談させて頂いた。外務省北米局、総務省公務員課とは沖縄ワシントン事務所の職員のビザに関して、公務員の派遣に関して等の意見交換を行った。職員派遣条例等沖縄県に定めて無い部分を感じられたので参考に、11月議会で活かしていきたい。 22日(金)東京都大田区 羽田イノベーションシティ 大田区の基盤技術として繊維、鉄鋼、石油化学→自動車、半導体、コンピュータ→新エネルギー、環境、医療、航空宇宙、ICTに変わっていった。大田区最大の産業の特徴としては「仲間まわし」で発注から加工納品を回している。大田区と「羽田みらい開発株式会社」で公民連携を図り事業内容の確認、課題提出、より良い事業実施に向けた提言を行なっている。アバターロボットによる「遠隔区民サービス」で区民窓口サービスの向上と業務DXを推進しており、先端産業と文化産業が共存したスマートシティの取組は今後の沖縄県の県民への窓口サービス向上、GW2050プロジェクトへの参考になった。
9	喜屋武力	19日 静岡市マリンオープンイノベーション機構東海大学、駿河湾、海洋DX先端拠点計画について 海洋DXの研究開発の形成、日本国内で水深が深いと言われている駿河湾、清水港を活用し海洋に関するデータデジタル技術を生かした研究開発の推進、海洋産業の振興と環境保全を目的とし専門人材の育成、近隣の三大学、静岡理工科大学、静岡大学、東海大学と連携し各々専門的分野の技術協力の脳力を生かした連携海洋DXに特化した修士課程「海洋DXコース」の新設予定し先端的研究と実践的教育を通じて高度な専門人材を育成する。静岡理工科大学と静岡大学がマリンインフォマティクス研究機構を設立し海洋データの収集分析活用研究を推進し海洋環境の予測や資源の有効活用を目指す今後学生や研究者にとっての実地に貴重な活力場の創出が期待される、海洋DXに関する共同研究と事業化を取り組む事で漁業の持続性効率性向上に資するDX技術が新たな海洋観測技術の開発が期待される。駿河湾海洋DX先端拠点化計画は、静岡市、静岡県が主導し静岡理工科大学、静岡大学、鈴木グループ、NTTグループ企業と連携して進めているプロジェクトで2024年7月、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業が採択され、駿河湾清水港を中心にまた海洋DX先端拠点の形成地域海洋資源を最大限に活用し持続可能な海洋社会の実現の目的化している省庁の分散化取り組みがスタートした際に東海大学静岡キャンパス清水港の資源に加え海洋研究開発機構の誘致し、地元国会議員で作るスマートオーシャン議員連盟が設立され実働施設の整備、機運醸成を活用し地場産業である水産業の活性化に取り組んでいるMaOIが産学官との連携結節点となっており、このような取り組みは静岡県でも水産業や観光業で行うことができるのではないかと考える。 質疑1大学並の学力が無ければ出来ないものなのか、高校生の、学力では難しく厳しい所があるのか、海洋DXコースの、専門的技術高校の新設は考えているのか? 解答1専門的な指導者が居れば高校生でも出来ないことはない 参考意見として取り上げて今後進めて行きたい。 質疑2近年地球温暖化で海水温の上昇や、上下水道の機能が低下し微生物の発生が少なくなり漁具類の生息にも大きな変化が生じて居ると聞いての対応について伺う。解答2今後調査研究していく。我が沖縄県は海に囲まれ海洋王国であり各市町村と連携と対話を密に取ながら海洋開発の一環としての取組み収益利益向上に取り組んでいきたい。21日 東京都自民党本部・各省庁との意見交換 自由民主党政務調査会長、小野寺五典代議士 国政与党の沖縄振興策と日米地位協定の改定について伺う。自民党内で日米地位協定改定に向け協議を設立する予定案の話が出ている我が沖縄県では与野党関係なく日米地位協定の改定が切望されているため令和6年、自民党総裁選、衆議院総選挙を経て今後の、改定に向けて県民の為に1日も早く改定されることに努力していく。

10	下地 康教	第1日目清水マリニビル MaOI (マリンオープンイノベーション)は、静岡県が進める海洋先端技術を生かした研究開発に取り組むプロジェクトで、「海」に関わる活動を中心に行っている。経験豊富なコーディネーターが、企業の課題や新しい取り組みの意向などをヒアリングし、課題解決に向け大学や公設試験場との連携、異業種間のマッチング、有意な情報や事業化提案など、多岐にわたる支援を行っている。産業、大学、行政、金融の交流及び連携により新たな事業を生み出していく仕組みが実践されているのには非常に有益なものとなっていると感じた。我が沖縄県においても、有効な組織体制であることを実感し、本県OIST(大学院大学)と連携した取り組みを加速させることに活かしていきたい。 第2日目 省庁勉強会 1)安和棧橋付近発生の交通死亡事故問題 警視庁交通局交通指導課を招いて、当該死亡事故における適切な安全対策に係る意見交換を行った。今回の警察機構トップ組織の意見を聴取することで、今後の議会活動に活かしていきたい。2)ワシントン・駐在をめぐり問題への検討 当該駐在所における県職員のビザ所得手続きの違法性を外務省北米局担当に意見を聴取した。今後、沖縄県ワシントン駐在所の目的や活動効果の検証に参考としていきたい。3)日米地域協定の見直しについて 外務省北米局日米地位協定室により、これまでの見直しに係る取り組みの説明を受ける。今後議会活動に大いに活かしていきたい。4)11月の県北部豪雨災害について 内閣府担当課より災害救助法に係る概要説明を受ける。災害救助法施行令第1条第4項による適用の詳細な説明を受け、今回の県知事の災害対応に係る課題追求に活かしていきたい。 3日目 羽田グローバルウィングプロジェクト 羽田みらい開発株式会社(鹿島建設、大和ハウス、京浜急行6社)が先端産業事業(モビリティ、健康医療、ロボテックス)や文化産業事業(伝統文化、観光、食、音楽、芸術)、共通事業(交通結核機能強化、羽田エリア)を連携したイノベーションを起こしていくまちづくりを実践している。異業種との連携から来るイノベーションは、今後世界経済の原動力となっていくことを強く実感した。これからの沖縄振興を考える上で、理解活動に活かしていきたい。(総括)今回の視察は、業界の垣根を超えた異業種とのマッチングによるイノベーションと言う意味では、非常に刺激になった視察であった。今後、これからの議会活動に充分活かしていきたい。
11	新垣善之	1.駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の主な成果については、海洋データプラットフォームの進展により、深海観測技術(センサーやドローン)の導入やデータ収集と可視化が進行中であり、駿河湾の生物多様性や水質データがリアルタイムで共有可能となっていた。持続可能な漁業の推進を目指して、AIとIoTを活用したスマート漁業で資源管理の効率化を実現している。また、地域連携と教育についても地元住民や地域の大学、研究機関との連携が強化され、新規産業の芽が育ちつつある。 2.東京都 自民党本部・各省庁との意見交換会については、沖縄振興策における観光、農水産業、教育分野での具体的な振興策を確認し、次期予算編成に反映していく。日米地位協定改定については、沖縄独自の視点で提案できる改定内容を明確化(例:基地周辺住民の権利保護、経済振興策)。災害対応・防災計画については、豪雨や台風など、沖縄特有の災害リスクを踏まえた防災体制の強化。災害救助法適用のケーススタディを進め、被害軽減策を構築。沖縄の災害時の基盤整備(例:夜間消防ヘリの運用強化、迅速な避難計画)に向けた予算要求。沖縄ワシントン事務所については、外務省や総務省との連携を通じて、海外駐在所や公務員派遣による国際的な沖縄のプレゼンスが必要である。 3.東京都大田区 羽田イノベーションシティでは、沖縄での応用できる可能性や都市型複合施設の開発が検討できると考える。例えば、那覇空港や浦添西海岸エリアなどで、観光・産業・文化を融合した複合施設の計画を検討。また、スタートアップ支援、医療・交通などの先端技術の実証実験スペースの整備。エンターテインメント施設整備による沖縄の地域文化(エイサー、伝統工芸)をテーマにした施設を整備し、観光客誘致を強化の検討。地域住民との交流を促すイベントスペースを設け、地域振興を推進。医療・ヘルスケアの分野においても、高齢化社会に対応した先進的な医療技術やヘルスケアの取り組みを導入。健康観光の促進(例:温泉施設、ヨガ・ウェルネスリゾート)が考えられる。羽田イノベーションシティでの事例を参考に、沖縄の地域創生プロジェクトに応用。施設開発に際して、沖縄の気候や文化を活かした設計・運用計画を策定できることが期待される。
12	比嘉 忍	★静岡市BX推進課 より駿河湾、海洋DX先端拠点化計画について説明 環境保全や海洋産業の発展を目指して、静岡県と静岡市並びに民間や地元大学との連携により海洋に関するデジタル技術や情報を活用しての研究を促進。地元大学との連携目的は、駿河湾独特の海洋資源を生かした学びの場を提供し、海洋資源に関する高度な専門知識を備える学生の育成。 産官学が一体となった素晴らしい取り組みであり沖縄県においても導入できないか提案していきたい。 ★自民党本部において小野寺五典政務調査会長と「沖縄振興策」「日米地位協定の改定に向けて」の意見交換及び要請を行った。日米地位協定改定への期待は、去った自民党総裁選挙の際、石破総理(当時候補者)から改定に向けての取り組み発言があり沖縄県民が期待するところである。自民党内において年内に日米地位協定改定に向けてのプロジェクトチームの立ち上げの報告があり、一歩前進であり議論の推移を注意深く見守りたい。 ★警察庁交通課の方との 安和の警備員死亡事故を受けての意見交換では、重要な部分は「捜査中の事案でありお答えを控えさせていただきます」との答弁で、とても残念であり沖縄県警において早期の事故原因の特定を望むところである。 ★内閣府 防災担当者との北部豪雨災害についての意見交換では、災害救助法の適応ができなかったのは玉城知事の失態である事が証明され、議会で厳しく追及する事案である ★外務省北米局との沖縄ワシントン事務所の実態についての意見交換では様々な疑惑が判明し議会の場等を通じて追求し事実確認を行う必要がある。
13	大屋政善	月20日:駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の取組みについて 11月21日:自由民主党政務調査会長及び各省庁との意見交換 計画の主な目的と取組み (1)海洋DXの研究開発拠点の形成 駿河湾や清水港を活用し、海洋に関するデータやデジタル技術を活用した研究を推進。これにより、海洋産業の振興と環境保全を目指している。 静岡理工科大学は、静岡大学や東海大学と連携し、海洋DXに特化した修士課程「海洋DXコース」を新設予定。「マリンインフォマティクス研究機構」を設立し、海洋データの収集・分析・活用に関する研究を推進する。これにより、海洋環境の予測や資源の有効活用を目指す。学生や研究者にとって実地に繋がる貴重な学びの場の創出が期待される。 (2)省庁勉強会について 安和橋の交通死亡事故問題について警察機構トップ組織との意見交換を行った。外務省北米局日米地位協定室による、これまでの見直しにかかる取組みの説明を受けた。 所見 (1)駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の取組みについて 駿河湾・清水港を中心に海洋DXの先端拠点としての形成を目指し、地域の海洋資源を最大限活用し、持続可能な海洋社会の実現に貢献することを目的としている。清水港などの資源に加え、「スマートオーシャン議員連盟」設立などでの実証施設の整備や機運醸成をうまく活用して、地場産業である水産業の活性化に取組んでいる。MaOI(マリンオープンイノベーション)が産官学の連携の結節点となっており、この取組みは沖縄でも水産業や観光業で行うことができるのではないかと考える。 (2)自由民主党政務調査会長及び各省庁との意見交換について 小野寺五典自由民主党政務調査会長との意見交換では、国政与党の沖縄振興策及び日米地位協定改定について伺った。その中で、日米地位協定については、自民党内に年内に日米地位協定改定に向けての会議体を設立する予定となっている旨の話があった。沖縄県では、与野党を問わず日米地位協定の改定を切望しており、今後の政府の取組みが前進することに期待している。
14	中川 京貴	20日水曜、静岡県静岡市 東海大学、駿河湾 海洋DX先端拠点化計画(マリン オープンイノベーション)機構について説明を受けた。海洋の多目的利用に関する調査研究、国立公園内における地域振興及び建築構造物に関する調査研究等(駿河湾、海洋DX、先端拠点化計画)は、静岡市と静岡県が主導し、静岡理工科大学 静岡大学、東海大学などの教育機関や、企業と連携をして進められていると説明を受けた。又、自民党本部において、小野寺五典、政務調査会長と(沖縄振興策、日米地位協定の改定に向けて)意見交換、及び要請を行った。又 警察庁 交通課 内閣府防災担当、財務省北米局 総務省公務員課との各意見交換を行った。
15	新垣 新	一日目清水マリニビル MaOI (マリンオープンイノベーション) 静岡県と静岡市や東海大学や民間との産官学の共同プロジェクト海洋先端技術で、静岡市の駿河湾・海洋DX拠点計画を内閣府に申請をした経緯の説明を受けました。特に海洋DX拠点計画に産官学の共同連携の役割や特に漁業における資源が豊富で、桜えびや高級魚等は漁獲すると瞬間冷凍で保存し販路拡大を回り、経済を回しているとの説明を受けました。又、自民党本部において、小野寺五典、政務調査会長と(沖縄振興策、日米地位協定の改定に向けて)意見交換、及び要請を行った。又 警察庁 交通課 内閣府防災担当、財務省北米局 総務省公務員課との各意見交換を行った。 二日目 自民党本部及び省庁へ ①自民党小野寺五典政務調査会長との意見交換 日米地位協定の見直しについて、意見交換の主な内容は、これからアメリカトランプ政権に政権が移り、アジア版NATOと日米地位協定の見直しを同時並行でアメリカと会談を求めていくと説明を受けました。沖縄県民の念願である地位協定の見直しに全力を尽くすと強い思いに期待感を感じ今後、議会で質問成果に向けて、取り組んで行きたいと。外務省との意見交換 これから、トランプ政権に移行する為アジア版NATOと日米地位協定の見直しを両輪のごとく交渉を行っていくと説明を受けました。今後、日米の会談を見守りながら、質問を行って行きたいと強く思います。警察庁と名護市安和の車両妨害に関する死亡事故の件を意見交換をし、回答が沖縄県警が捜査中なので、コメントできないと回答があり捜査を見守るしかないと感じました。 総務省 今回のワシントン事務所駐在の委託契約書での株式会社設立と地方公務員法との違法性の問題を主に意見交換し、県から総務省ワシントン事務所等違法性について依頼が無く、現時点ではコメントできないと意見と今後推移を見守りたいと説明を受けました。私自身、総務省の対応に困惑し悲しさを強く感じました。 3日目 羽田イノベーションシティ 羽田空港の歴史と羽田イノベーションシティを説明と見学と体験 壮大な計画が現実なり異業種の集合体企業が集積をし、羽田みらい株式会社となり最先端の産官学の(モビリティ、健康医療、ロボット技術、音楽ホールや観光ツーリズム)が共同で行われ、経済効果等直接的250億規模の効果や間接効果は現在、検証中と説明を受けました。 今後、新たな形で羽田イノベーションシティ様なイノベーションを沖縄県に導入できないか、今後、慎重な立場から調査研究をし今後研究を重ね議員活動を行い議会で沖縄に新たなイノベーションシティを築いて行きたいと強く感じています。

充当額: 取組活動、以外が含まれるので案分

会派視察 (静岡・東京)

令和6年11月19日～22日 参加(15名)

- ① ^{はなしろ}花城大輔 ② ^{りょうたろう}中川京貴 ③ ^{とくだ}新垣 新 ④ ^{たぐみ}喜屋武力 ⑤ ^{しもじ}下地 康教
⑥ ^{おおはま}新垣淑豊 ⑦ ^{おおはま}小渡良太郎 ⑧ ^{おおはま}徳田将仁 ⑨ ^{おおはま}新里 匠 ⑩ ^{おおはま}新垣善之 ⑪ ^{おおはま}大浜一郎
⑫ ^{しまぶくろ}島袋 大 ⑬ ^{なかざとぜんこう}仲里全孝 ⑭ ^{おおはま}大屋政善 ⑮ ^{おおはま}比嘉 忍

領 収 証		TZ № 050680	
RECEIPT		2024 年 11 月 18 日	
沖縄自民党・無所属の会 様			
領収金額	¥ 1 7 1 6 7 7 0	上記金額には消費税等¥ 156,070 が含まれています。	
但し、 ☐ 航空券代金 ☐ クーポン券代金 ☐ 団体旅行代金 ☐ 申込金として			
飲食運賃・宿泊費・新幹線・視察車両代を含む(手数料含む)			
上記正に(現金・クレジットカード)で領収致しました。			
発行店TEL	0988572222	沖縄ツーリスト	
発行店	07 営業本部	経理部 沖縄県那覇市松尾	
発行者		登録番号 T7360001000428	

充当額 1,673,670 円

(飛行機代 宿泊代 新幹線/車両代含む)

1 11月19日～22日 3泊4日 11名 1,218,620円

- ① ^{はなしろ}花城大輔 (105,800円) ②中川京貴 (133,030円) ③新垣 新 (103,730円)
④ 喜屋武力 (110,930円) ⑤ ^{しもじ}下地 康教 (100,030円) ⑥新垣淑豊 (110,930円)
⑦ ^{りょうたろう}小渡良太郎 (107,230円) ⑧ ^{とくだ}徳田将仁 (106,630円) ⑨ ^{たくみ}新里 匠 (113,830円)
⑩新垣善之 (106,630円) ⑪ ^{おおはま}大浜一郎 (119,850円)

政務外

22日(10時～12時/視察離団)花城・大浜(21日分/宿泊料計上せず)

花城 12,000

大浜 12,000 1,950(キャンセル手数料)

$119,850 - 103,700 = 16,150$ (変更手数料) Jシート (1,000)

$1,218,620 - (12,000 + 12,000 + 16,150 + 1,000 + 1,950) = 1,175,520$

旅費+ホテル代+新幹線代 3泊4日(11名分) 1,175,520円 ✓

2 11月19日～21日 2泊3日 (390,150円) 4名

- ① ^{しまぶくろ}島袋 ^{だい}大 (96,730円) ② ^{なかざとぜんこう}仲里全孝 (96,730円)
③ 大屋政善 (98,930円) ④比嘉 忍 (97,760円)

旅費+ホテル代+新幹線代 2泊3日(4名分) ② 390,150円 ✓

3 車両代 ③ 108,000円 ✓

充当額 1,673,670円 ✓

(飛行機代 宿泊代 新幹線/車両代含む)

充当割合:政務活動のみ金額充当

調査研究費

Web cee68d872d9166d167e8ad429d892e17
2024年11月19日 17:45発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

シモジヤスノリ 様

金額 8,490円 (税込み)

但し 運賃・料金として

航空券/料金券番号 1312210049356

航空券/料金券発行日 2024年11月17日

発行所 日本航空

備考 現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率: 10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

Web daf119e5fe12f950ada575bbc1c14036
2024年12月09日 14:13発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

シンザトタクミ様

金額 8,490円 (税込み)

但し 運賃・料金として

航空券/料金券番号 1312210077125

航空券/料金券発行日 2024年11月18日

発行所 日本航空

備考 現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率: 10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

会派視察 (宮古→那覇) (下地/新里) 飛行機代 16,980 円

ご利用旅程・運賃・料金明細

シモジヤスノリ様

2024年11月18日（月）

運賃：離島割引

16:00 宮古

クラス：普通席
航空会社：JTA562

8,490 円

16:50 沖縄(那覇)

* ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

8,490円

ご利用旅程・運賃・料金明細

シンザトタクミ様

2024年11月18日（月）

運賃：離島割引

11:05 宮古

クラス：普通席
航空会社：JTA556

8,490 円

11:55 沖縄(那覇)

* ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

8,490円

調査研究費

充当割合:政務活動, 以外が含まれるので案分

令和 6 年 11 月 9 日

モノレールを利用した場合

県議会棟→那覇空港 (@270) $270 \times 15 = 4,050$

タクシー (5 台) $(1,800 + 1,700 + 1,700 + 1,700 + 1,500) = 8,400$

$8,400 - 4,350$ (政務外) $= 4,050$

充当額 4,050 円

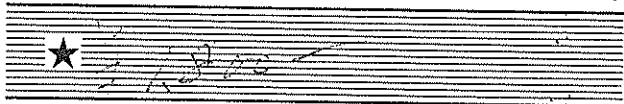
モノレール利用代金を充当

領 収 証

令和 6 年 11 月 9 日

沖縄県議会 那覇市議会 那覇市議会 那覇市議会 那覇市議会

登録番号 T7360003002273



県議会へ那覇市議会として
上記正に領収いたしました

無線番号

89

乗務員名

糸満市字兼城482番地
糸満タクシー合資会社
代表社員 玉城 大生
電話 (098) 994-0895
FAX (098) 992-4331

領 収 書

No. 0589

日付 2024年11月19日

車番 0047 0000

基本運賃 ¥1,700円

合計 ¥1,700円

上記の様に領収致しました

消費税率 10%

毎度ご乗車有り難うございます。

お忘れ物 お問い合わせは
下記までご連絡ください。

三井交通株式会社

那覇市国場1084

TEL 098-832-1939

課税登録番号

T9-3600-0100-2406

領 収 証

車両番号 186号

2024年11月19日

毎度ご乗車ありがとうございます。

(現金・チケット・クーポン・カード)

乗車料金 ¥1700円

運賃料金計 ¥1700円

合計 1700円

消費税 10.0%

登録番号: T3360001015405

沖東交通グループ
株式会社 グランド交通

沖縄県浦添市前田1-14-14

TEL (098) 876-9775

Contracted With AAFES

お忘れ物はありませんか?
御利用ありがとうございました。

領 収 書

2024 年 11 月 19 日 -010

メーター運賃 ¥1,700 円

運賃料金計 ¥1,700 円

合計 ¥1,700 円

(税率10%)

登録番号 T6360001001022

現金支払 ¥1,700 円

無線番号 0007

ご乗車ありがとうございます。

三和交通(株)

沖縄県島尻郡南風原町字新川420-6

☎ 0120-100-084

領 収 書

No. 7494

日付 2024年11月19日

車番 0037 0000

基本運賃 ¥1,500円

合計 ¥1,500円

上記の様に領収致しました

消費税率 10%

毎度ご乗車有難うございます。

お忘れ物 お問い合わせは
下記までご連絡下さい。

株式会社 明星タクシー

沖縄県南風原町新川316-8

TEL 098-888-6666

課税登録番号

T9-3600-0300-2585

相当割合:政務活動のみ全額充当

調査研究費

令和 6年11月19日

ミュースカイ利用 (中部国際空港→名古屋駅)

領 収 書		70578
永田自民党・無所属の会様		印紙税申告納付につき名古屋中村税務署承認済
金額:	21450円	
(消費税等 1950円を含む)		
品目: 乗車券類 税率: 10%対象		21450円
種別: 現金		
名古屋鉄道株式会社		
2024年11月19日		T8180001031837 印
18:00		中部国際空港発行 01001

(15 名分)

乗車料 21,450 円

充当割合:政務活動、以外が含まれるので案分

調査研究費

令和6年11月21日

池袋から永田町まで（地下鉄利用の場合）（@209）

$$209 \times 15 = 3,135$$

$$\text{タクシー（4台）} 4,900 + 4,900 + 4,800 + 4,500 = 19,100$$

$$19,100 - 3,135 = 15,965 \text{（政務外）}$$

領収書

No.003

2024年11月21日
車番 122
運賃 4500円
迎車料金 400円
運賃料金計 1900円
言十 4900円
内消費税額 445円
消費税率 10.0%
登録番号: T7011601004497
コンドルタクシー株式会社
タクシーのご利用は、
TEL 0570-050-106

領収書
(ネット/QR決済支払)

No.0003

日付 24年11月21日
車番 132210
メータ運賃 800
迎車料金 ¥4,500-
¥400-

運賃料金計 ¥4,900-
合計金額 ¥4,900-

帝都自動車交通(株)
墨田営業所
TEL03-3625-1661
登録番号: T1010601027134
消費税率10%

GPSコード
402-9144-401A

領収書

日付 2024年11月21日
車番 6647
基本運賃 ¥4300円
迎車料金 ¥500円
合計 ¥4800円
(内消費税等 ¥436円)
現金支払 ¥4800円

登録番号: T5011401007080
K-mグループ フォットタクシー 007
東京都板橋区上板橋2-11-12
忘れ物、領収書問合せ 03-3559-0301
お客様相談室 0120-111-039
お呼びなら
「S. RIDE」
ダウンロード用QRコード



<ナビコード>
A44-4074-0289
(営業回数512)

領収書

2024年11月21日 -007

メーター運賃 ¥4,000円
固定迎車料金 + ¥500円
運賃料金計 ¥4,500円

合計 ¥4,500円
(税率10%)

登録番号 T8013301019295

<<お支払内訳>>

ネット決済 ¥4,500円

毎度ご乗車ありがとうございます。

お忘れ物、お気付きの点は

東都城北タクシー(株)

車両番号 000665
王子(営) TEL 03-3913-5661
無線配車センター TEL 03-3590-1010
ナビコード 5402-9644-4401

東都タクシー配車アプリ

Android / iPhone対応



乗車料 (15名) 3,135円

充当割合:政務活動 以外が含まれるので案分

調査研究費

11月21日

那覇空港→県議会

モノレール利用の場合 (@270)

$$@270 \times 4 = 1,080$$

タクシー利用 (1,950 円)

$$1,950 - 870 (\text{政務外}) = 1,080$$

領収証

毎度ご乗車ありがとうございます。

車両番号 694号

2024年11月21日

乗車料金

¥1950円

立替金

円

(現金・チケット・クーポン)

内消費税額 177円
消費税率 10.0%

上記の通り正に領収致しました。

登録番号: T1810934264981

沖縄県個人タクシー事業協同組合
個人1006号

MEOTO TAXI

携帯

乗車料 1,080 円

(モノレール利用)

相当割合: 政務活動のみ全額充当

11月22日

池袋→品川

840 (3人分) + 840 (3人分) + 280 (1人分)

乗車料 1,960 円

領収証 非課税用 紙質申告納付書
ご利用日付 2024年11月22日
時刻 08時40分
池袋→品川 (3人)
取引内容: 乗車券類 (税率: 10%)
購入金額 金840円
お支払方法 内訳
現金 金840円
伝票番号 41585
この領収証は大切に保存してください。
ご利用ありがとうございます。
池袋駅 券103発行
登録番号 T9011001029597 JR東日本

領収証 非課税用 紙質申告納付書
ご利用日付 2024年11月22日
時刻 08時40分
池袋→品川 (3人)
取引内容: 乗車券類 (税率: 10%)
購入金額 金840円
お支払方法 内訳
現金 金840円
伝票番号 41586
この領収証は大切に保存してください。
ご利用ありがとうございます。
池袋駅 券103発行
登録番号 T9011001029597 JR東日本

領収証 非課税用 紙質申告納付書
ご利用日付 2024年11月22日
時刻 08時41分
池袋→品川 (1人)
取引内容: 乗車券類 (税率: 10%)
購入金額 金280円
お支払方法 内訳
現金 金280円
伝票番号 41587
この領収証は大切に保存してください。
ご利用ありがとうございます。
池袋駅 券103発行
登録番号 T9011001029597 JR東日本

充当割合:政務活動のみ全額充当

調査研究費

令和 6 年 11 月 22 日

品川駅→天空橋 (7名)

領収書

沖縄自民党事務所

ご利用年月日
時刻

2024年11月22日
9時18分

取扱内容

: 乗車券精算・発売

領収金額

1,960円※

※10%対象

上記金額正に領収いたしました。

この領収書は大切に保存してください。
ご利用ありがとうございます。

品川駅 3613
係員多機能機

No. 3586

京浜急行電鉄株式会社

登録番号

T7010401009277

乗車料

1,960 円

令和6年11月22日

充当割合: 政務活動のみ金額充当

調査研究費

天空橋→羽田 (第1ターミナル) @230 X 3

¥ 690

新垣新、喜屋武力、新里匠

領収証

利用年月日 2024年11月22日

取引内容 (税率: 10%)
乗車券発売
ご利用金額 230円

・毎度ありがとうございます。
・この領収証は大切に保存してください。

発売駅名 天空橋
号機番号 券B04
伝票番号 4478
登録番号 T4010401020947
東京モノレール株式会社

領収証

利用年月日 2024年11月22日

取引内容 (税率: 10%)
乗車券発売
ご利用金額 230円

・毎度ありがとうございます。
・この領収証は大切に保存してください。

発売駅名 天空橋
号機番号 券B04
伝票番号 4476
登録番号 T4010401020947
東京モノレール株式会社

領収証

利用年月日 2024年11月22日

取引内容 (税率: 10%)
乗車券発売
ご利用金額 230円

・毎度ありがとうございます。
・この領収証は大切に保存してください。

発売駅名 天空橋
号機番号 券B04
伝票番号 4477
登録番号 T4010401020947
東京モノレール株式会社

天空橋→羽田 (第2ターミナル) @320 X 3

領収証

利用年月日 2024年11月22日

取引内容 (税率: 10%)
乗車券発売
ご利用金額 960円

天空橋→羽田

・毎度ありがとうございます。 (2人)
・この領収証は大切に保存してください。

発売駅名 天空橋
号機番号 券B03
伝票番号 6973
登録番号 T4010401020947
東京モノレール株式会社

¥ 960

那覇第一交通株式会社

調査研究費

11月22日

那覇空港→県議会

モノレール利用した場合 (@270×3) = 810

810-1,700=890 (政務外)

乗車料 810 円

領 収 書

No. 0351

日付 2024年 11月 22日

車番 0124 0000

基本運賃 ¥1,700円

合計 ¥1,700円

上記の様に領収致しました

消費税 10%

タクシー御用命 (24時間営業)

0120-780-124

那覇第一交通 株式会社

沖縄県那覇市天久1190

TEL 098-868-8680

課税登録番号

T2-3600-0100-5530

現金・チケット・クーポン
クレジット・電子決済・その他

支 払 証 明 書

経費区分毎に様式を分けて作成すること。

項目	調査研究費		支払合計額	4,572円
支払年月日	支払額(円)	支 払 先	内 容 等	備 考
R6.11.21	712	地下鉄	国会議事堂前→新橋 (@178×4)	4名分
	584	地下鉄	新橋→浜松町@146×4)	4名分
	2,076	東京モノレール	浜松町→羽田空港 (@519×4)	4名分
R6.11.22	560	京浜急行	品川駅→天空橋 (@280×2)	2名分
	640	東京モノレール	天空橋→羽田 (第2ターミナル) (@320×2)	2名分

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 6 年 11 月 22 日

会派名

沖縄自民党・無所属の会代表
花城 大輔



注1 按分による支払がある場合は、備考欄に支払総額及び按分の割合を記載すること。

2 経費の一部に政務活動費を充当した場合（按分による場合を除く。）は、備考欄に当該経費の総額を記載すること。

充当割合:政務活動 のみ金額充当

調査研究費

Web 2b19a58c3943c901acafada7a24f849d
2024年11月19日 17:43発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

シモジヤスノリ 様

金額 8,490円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312210109872
航空券/料金券発行日	2024年11月18日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率 10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社
登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シモジヤスノリ 様

2024年11月23日 (土)

沖縄 離島割引

07:20 沖縄 (那覇)

ANA 普通席
JTA551

8,490 円

08:15 宮古

※ ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

8,490円

会派視察 (那覇→宮古) (下地)	飛行機代	8,490 円
-------------------	------	---------

充当割合: 政務活動のみ全額充当

Web 1e1d519fa55f45204d2f6e2d3f1f6ca2
2024年12月09日 14:15発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

シンザトタクミ様

金額 8,490円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312210505108
航空券/料金券発行日	2024年11月23日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率: 10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シンザトタクミ様

2024年11月23日 (土)

運賃 離島割引

12:05 沖縄(那覇)

クラス 普通席
機内 JTA559

8,490 円

13:00 宮古

* ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

8,490円

会派視察	(那覇→宮古)(新里)	飛行機代	8,490 円
------	-------------	------	---------

調査研究費

充当割合:政務活動のみ金額充当

2024年11月28日
一連No. 009699
領収No. 000002

領 収 証

沖縄自民党、無所属の会様

¥13,122-

外税対象※ 8.0% ¥12,150-
外税※ ¥972-

(但し お菓子代として、正に領収致しました)
印刷面を内側に折って保管願います

(有)新垣菓子店首里さむかわ店

沖縄県那覇市首里寒川町1-81-8
TEL:098-886-6236
登録番号T3360002005215

お土産 (茶菓子/10 個) 代 13,122 円

視察調査報告書

経費区分	調査研究			
年 月 日	令和6年12月22日～24日			
場 所	鹿児島・熊本			
相 手 方	鹿屋航空基地資料館関係者（海上自衛隊第一航空群司令部） ジャパンアスリートトレーニングセンター（指定管理者） 熊本県庁（企業・農政）			
目 的	* 鹿屋航空基地資料/九州・沖縄の防衛体制の意見交換 * アスリートセンター/スポーツツーリズム及びアスリートトレーニング施設の活用 * 県庁/①TSM C誘致と今後について ②農林水産業委について			
日程概要	月 日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	別 紙			
備 考				

視察日程:2024年12月22日(日)~12月24日(火)

視察方面:鹿児島

①島袋 大 ②新垣淑豊 ③座波 一 ④徳田将仁 ⑤新垣善之 ⑥島尻 忠明
⑦西銘 啓史郎 ⑧宮里 洋史

日 時	時 間	行 程	備 考 欄
1日目			
12月22日 (日)	7:25	ANA 2484 那覇発	便数2便 朝一か夕方のみ 翌日朝移動の為 飛行機朝一便利用
	8:40	鹿児島空港着	
		移動 → 昼食 →バス移動	
	14:20 15:40	鹿屋航空基地資料館 意見交換	
		ホテル着	鹿児島 泊
2日目		朝食	西銘議員 鹿児島17:50→那覇19:20
12月23日 (月)	9:00	バスにて視察先へ	
	9:50		
	10:00	ジャパンアスリートトレーニング大隈	
	11:30		
	180分	バス移動	
16:00～	ホテル着	熊本市 泊	
3日目		ホテルにて朝食	島尻議員＊熊本11:15→那覇12:55
12/24日 (火)	9:30	徒歩移動委	宮里議員＊政務活動以外の為終日離団
	10:00	熊本県庁	
	11:30		
		移動	
	14:42	熊本駅発	
	15:21	博多駅着	
		博多駅 → 福岡空港 地下鉄移動	
		JTA	
	17:35	福岡空港発	
	19:50	那覇空港着	

1	新垣淑豊	鹿屋航空史料館視察報告書 2024年12月22日、鹿屋航空史料館を視察。施設の展示内容、運営状況、平和教育や観光資源と の可能性を調査しました。鹿屋航空史料館は、第二次世界大戦中の鹿屋航空基地に関する史料を中心に、特攻作戦や航空技術の発展を学べる施設です。本視察では、戦争史の理解を深めるとともに、地域資源としての価値を検討し、平和教育や観光における可能性を探ることを目的としました。史料館内には、戦争の記憶を伝える展示が充実していました。特攻隊員の遺書や写真は、当時の苦戦が直感した悲劇と苦悩を鮮明に伝えています。さらに、零戦52型の実物や航空機部品の展示を通じて、戦時中の技術水準や当時の航空隊の役割がわかりやすく解説されています。地域との関連性を示す資料も豊富で、鹿屋基地の戦略的重要性が理解できました。また、映像資料や解説パネルを活用し、特に若年層にもわかりやすい形で歴史の学びを提供している点が印象的でした。施設内は清潔で整備が行き届いており、指定管理者のスタッフの対応も親切でした。ただし、訪問者数をさらに増やすための広報活動が不足していると感じました。元自衛官の再就職の場としての活用もされています。鹿屋航空史料館は、戦争の悲惨さや平和の重要性を伝えるだけでなく、地域の歴史と文化を発信する重要な拠点です。課題を改善し、持つ潜在力を最大限活用することで、地域社会への貢献がさらに期待されます。今後、大規模改修が見込まれているということでもありますので、良いタイミングでありました。合わせて、隣接する海上自衛隊第一航空群司令部の、防災・災害対応に関わる意見交換を行いました。現在の自衛官は防災危機管理に関する資格取得者が多くなっているという話がありましたので、本年の北部豪雨災害のようなケースをはじめ、国内でも豪雨や地震の災害が多数発生しており、防災関係職員の充実に求められます。その際には沖縄県をはじめ県内の市町村において防災危機管理官として、自衛隊退職者の活用を強化をすべきであると提案します。 ジャパンアスリートセンター大隅視察報告書 2024年12月23日、鹿児島県にあるジャパンアスリートセンター大隅を視察しました。この施設は、廃校となった高校の校舎や体育館、敷地を活用した競技者向けのトレーニング環境を提供するとともに、地域住民にも利用可能な健康促進プログラムを展開している施設です。地域のスポーツ振興やコミュニティ活性化に貢献しています。ジャパンアスリートセンター大隅は、全国規模のスポーツ合宿やトレーニングキャンプを受け入れる拠点として設計されました。主な施設として、室内での公認できる短距離・走り高跳び、走り幅跳び、棒高跳びなどの施設、屋外の陸上専用トラック、高性能トレーニングマシン、多目的ホールを備えています。また、一般市民にも利用可能なジムやスタジオプログラムも提供しており、幅広い層のニーズに応える形態を採っています。特に投擲種目のグラウンドが充実していることが利用者による選定理由となっている旨は非常に興味深いものでした。近隣の鹿児島大学との連携による科学的アプローチに基づいたトレーニングプログラムが充実していることもトップアスリートのキャンプ地として選ばれるものとなっています。一方、地域住民を対象としたヨガや健康維持プログラム、子ども向けのスポーツ教室も開催されており、地域社会とのつながりを深めています。施設ではまた、スポーツをテーマにしたイベントが定期的に開催され、地域住民が参加することで交流が促進されています。これにより、地域内での健康意識の向上や、スポーツ文化の普及が進んでいると感じられました。 しかし、利用者数は多くなくなってきてはいるものの、アクセスの面でも改善の余地があり、公共交通機関が限られているため、自家用車がないと利用が難しいというところ。周辺の飲食店がなく、地域大会などを開催する際の手配が大変であること。周辺市町村の宿泊事業者からの要望があり、宿泊施設を整備していないため、遠距離からの利用となるケースがあることが課題として挙げられています。しかし、地域活性化のためと位置付けて、宿泊と飲食などの事業者との連携を図る体制づくりも行われていました。ジャパンアスリートセンター大隅は、スポーツ振興と地域活性化の拠点として高いポテンシャルを持つ施設です。競技者と地域住民の双方にとって魅力的な環境を整えることで、その役割はさらに拡大すると考えられます。特に、スポーツを通じた地域のブランド価値向上や、観光資源としての活用も視野に入れた取り組みが今後求められます。沖縄県のスポーツツーリズムの参考となるものと感じます。 熊本県庁行政視察報告書 2024年12月24日熊本県庁におけるレク ①半導体産業の誘致と現状と今後の方向について 熊本県は、1960年代から半導体産業の誘致に取り組んできました。当時、日本の高度経済成長期にエレクトロニクス分野が注目され、熊本県は地域経済の多角化を目指して工業団地の整備を進め、大手企業の日立製作所や三菱電機の進出を実現しました。1970年代には関連産業が集積し、自治体もインフラ整備や人材育成に注力しました。1980年代には日本の半導体産業が世界市場で躍進し、熊本でも工場の増設が相次ぎ地域経済が活性化しましたが、1990年代にバブル崩壊の影響で一時的に停滞し、熊本県は既存産業の強化や研究開発型企業の誘致に舵を切りました。現在、熊本県はTSMC（台湾積体電路製造）の進出を受け、日本の半導体産業の中核地域として再び注目されています。TSMCの国内法人JASM（Japan Advanced Semiconductor Manufacturing株式会社）の第一工場は2024年稼働予定で、関連企業も続々と進出し、雇用や経済波及効果が期待されています。第二工場も年明け2025年には建設が始まり、2027年には開業する予定となっています。一方で、課題も明確です。技術者不足が深刻化しており、高度な専門知識を持つ人材を確保するための取り組みが必要です。また、半導体製造は大量の水や電力を消費するため、資源の確保や環境負荷軽減が求められます。さらに、国際競争の激化により、技術力やコスト競争力の強化も欠かせません。また、半導体産業に引っ張られ人件費の高騰と人材不足が他の業界にも影響している状況、そして近隣の交通渋滞の激化は問題として挙げられています。これらの課題に対し、熊本県は多岐にわたる取り組みを展開しています。企業誘致では補助金や税制優遇を提供し、インフラ面では工業団地の整備や電力・水供給体制の強化を進めています。水利に関しては、県内の水俣病の経験から、非常に注意を払い行っています。水量の低下についても休耕の田を利用した酒造活動なども条例により水利用する企業に求めています。また、地元の大学や専門学校と連携し、半導体分野に特化した人材育成を行っています。さらに、環境保護にも配慮し、水資源の有効利用や再生可能エネルギーの活用を推進しています。産学官連携による研究開発や、地元中小企業の技術支援も重要な柱となっています。熊本県の取り組みは、地域経済の発展だけでなく、日本全体の半導体産業の競争力強化に寄与しています。1960年代からの長期的な努力が、現在の成功を支えており、今後の展開にも期待が集まっています。沖縄県としても半導体産業の一部を担う企業が存在していることから、沖縄県の地の利を生かした活動や、教育関連の協力ができないものか考え提案していきたいと思っています。 ②農政について 熊本県は、園芸と畜産が農業の重要な柱となっており、これらを結びつけた耕畜連携も進めていますが、近年では沖縄県と同様に和牛の子牛価格下落が新たな課題として浮上していました。 熊本県の園芸は、温暖な気候と豊富な水資源を活かし、全国有数の産地として発展しています。特にスイカ、トマト、アールスメロンなどが有名で、「熊本スイカ」や「くまもとトマト」は高品質ブランドとして評価されています。ICTを活用したスマート農業や輸出促進、環境保全型農業の推進により、持続可能な農業を目指していますが、生産者の高齢化や気候変動、物流コストの増加といった課題に直面しているようです。 畜産では、阿蘇地域を中心に「くまもとあか牛」や馬肉、「肥後あか豚」などが生産されています。これらの畜産物は全国的なブランドとして認知され、地域経済に大きく貢献しています。飼料の自給率向上や動物福祉を考慮した飼育環境の整備、輸出拡大にも注力していますが、全国的に課題となっているのと同様に熊本県でも飼料コストの高騰や担い手不足、環境負荷への対応が課題となっていました。 これらを統合する形で進められているのが耕畜連携です。耕種農業と畜産業を結びつけ、家畜糞尿を堆肥化して作物栽培に利用したり、耕作放棄地で飼料作物を栽培したりすることで、資源循環型農業を推進しています。この取り組みは、化学肥料の削減や土壌改良、飼料自給率の向上に寄与していますが、堆肥や飼料作物のコストや労働力不足、技術普及の面での課題が残っています。食料自給率を上げるためにもこの取り組みは強化すべきものとなります。一方で、近年の和牛の子牛価格の下落は、畜産農家に深刻な影響を与えています。国内外の経済情勢や輸出環境の変化により、和牛の需要が減少し、価格が低迷。特に繁殖農家は収益が減少し、経営が圧迫されています。また、価格の下落は次世代の繁殖農家育成にも影響を及ぼし、畜産業全体の持続可能性が危ぶまれています。この課題に対し、熊本県は輸出拡大やブランド力の強化、経営安定化のための補助金や融資制度の整備などを進めています。同様に畜産は牛（肉用・酪乳）・豚・鶏と生産農家の戸数が減りながらも、なんとか頭数は維持している状況であり、これも沖縄県と共通する課題の一つであります。熊本県は、園芸、畜産、耕畜連携を軸に地域農業を強化しつつ、和牛子牛価格の下落や農家の戸数減という課題にも対応し、持続可能で競争力のある農業モデルを構築しようとしています。これらの取り組みは、沖縄県とは土地面積などの規模が異なりますが、参考として取り組みができることも多々あるはずですので、今後も注目していきたいと思っています。
---	---	---

2	徳田将仁	12月22日鹿屋航空基地資料館 史料館では、戦争の歴史を伝える貴重な資料や展示が多数公開されていた。特攻隊に関する展示。零式艦上戦闘機(零戦)の展示や、実際に特攻に使用された航空機の残骸を通じ、当時の戦闘の厳しさや兵士たちの覚悟が実感できた。 ・特攻隊員の遺書や写真が展示されており、一人ひとりの人生や家族への想いが伝わり、胸を打たれた。また、戦後も自衛隊に関する展示では海上自衛隊の活動災害救援活動や国際的な平和維持活動について学ぶことができた。基地の現代的な役割や、地域社会との連携についても詳しく知ることができ、平和構築に向けた努力の重要性を再認識しました。史料館内で上映されている特攻隊や基地の歴史を紹介する映像は、映像資料と語りが効果的に組み合わせられ、視覚的にも理解を深める内容であった。 今回の視察を通じて、過去の戦争の悲劇と、その中で犠牲になった方々の思いに触れると同時に、現代の平和を守るための取り組みについて考える貴重な機会となりました。特攻隊員の遺書や写真を目にしたとき、戦争が個人に与える深い影響を改めて感じました。また、平和を守るための自衛隊の現在の活動は、多くの人々の努力によって支えられていることを学び、現代に生きる私たちが平和の大切さを後世に伝える責任があると強く感じた。特に沖縄県では地上戦の視覚的な展示、映像資料をさらに集め、戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ場を増やしていくべきと感じた。 12月23日ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅 国内外のトップアスリートから地域のスポーツ振興を目指したトレーニング施設であった。最新鋭の設備を備え、競技力向上と地域の健康増進を両立することを目的とした。また、室内競技場は日本で唯一空調完備の国内最長150M直走路で日本陸連室内競技場公認であった。また傾斜走路は、アスリートとしてはどうしても必要で、競技場内にあるのは強みである。投てき練習場は同じ施設内にあるのは強みであった。トップアスリート陸上強豪大学等の合宿の誘致や、鹿屋体育大学との連携。県民のスポーツに関する競技力の向上。県民がスポーツに取り組む場の提供。スポーツを通じた地域の活性化。JATC大隅の事例は、沖縄県においてもスポーツ振興と地域活性化の強力なモデルとなり得る。沖縄の特性を活かした施設・プログラムを設計することで、健康促進、観光振興、地域経済の活性化を同時に達成できる可能性があると感じた。 12月24日①TSMC誘致と今後について②農林水産業について ① TSMCで熊本半導体が有名になったわけではなく、1960年代には半導体の歴史は始まっていた。今回2021年に世界的な半導体メーカーである台湾積体電路製造(TSMC)を誘致し、2022年には建設が正式に開始された。このプロジェクトは、TSMCが熊本県菊陽町に新工場を建設するもので、日本国内の半導体供給網の強化を目的としている。日本政府と地元自治体が積極的に支援し、総投資額は1兆円規模とされている。 ・水が大量に必要。地下水が琵琶湖の3、2倍ある。 ・九州に1000社程度半導体関連企業がある。20%が熊本。 ・「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を創設した。 ・小、中学校の時から出前授業や動画で魅力発信の教育を取り組んでいる。 ・高校でも半導体技術科目を新設して生徒、教職員の理解促進している。 ・大学、短大でも半導体関係学科を新設している。 ・人材育成・確保部会。渋滞・交通アクセス対策部会。国際交流部会。教育環境部会。熊本PR部会。環境保全部会。生活サポート部会。 ・県政の重要課題に対し、関係部局が連携して、より専門的・機動的に取組みを推進するため、テーマごとに部局横断的な推進本部を設置。 沖縄県としては地域経済への影響、産業基盤の強化。政府、自治体、企業が協力して取り組むことは今後の東海岸活性化の見本としても考慮したいと考えた。 ② 熊本農林水産部 ・認定農業者数は全国3位。 ・令和4年の農産物産出額は全国5位(3512億)生産農所得は全国4位 ・全国の酪農農家が1万戸切った。 ・全国1位が6品目(トマト、スイカ、デコポン、葉タバコ、いぶき、宿根カスミソウ) ・カリフラワー、なす、メロン、生麦、夏みかん、くり、トルコギキョウなど全国的にも上位。 ・熊本と福岡で流行った病気の時は借入の返済の部分は支払いの猶予を金融機関に行なった。 ・耕畜連携体制緊急整備事業 ・優良繁殖牛群緊急整備事業 ・家畜生産基盤総合対策事業(乳用牛生産基盤強化対策事業。県境共進会開催事業。家畜検査免許登録事業。農用馬効率的生産対策事業。家畜新技術普及事業。) 熊本では様々な商品がGI登録している。塩トマト、水田こぼろ等々。県全体で熊本は商品名として赤で売っている。鹿児島は黒。 熊本県は畜産業や農業は比べ物にならないくらい大きな規模である。沖縄県でも和牛を始め畜産業は待った無しの喫緊の課題であるので、早急に議会で提言していきたい。
3	宮里洋史	鹿屋航空基地資料館 戦争当時の資料と今の状況を学びました。今の平和な時代を築くためにたくさんの尊い犠牲がありました。沖縄も鹿児島も日本全体も悲劇にあったことを忘れることなく、次の世代へ残すこと、そして未来へ向けて備えること、やるべきことを忘れずに続けることの大切さを改めて感じました。 ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅 日本最長の公式室内競技場がある施設で、陸上に特化しておりとても魅力的な施設でした。総事業費40億円。年間指定管理料1億円と高くない金額だと感じました。誘致活動や地元経済活性化も含めて課題もありますが、それを乗り越えて更に発展できる可能性も感じました。沖縄もキャンプ地として大変人気ですが、色の違うスポーツ、通年で利用できるように取り組みを強化していきたいと感じました。今後 議会で提言していきたい。
4	新垣 善之	1 鹿屋航空基地資料館(鹿児島県鹿屋市) 鹿屋航空基地資料館開し、太平洋戦争と特攻隊の歴史について学びました。本訪問を通じて、過去の悲劇を振り返り、平和の重要性を考える貴重な機会となりました。当館では、特攻隊員の遺書や写真、零式艦上戦闘機の展示、戦時中の生活を記録した資料を見学しました。遺書に込められた隊員たちの葛藤や覚悟には強い感銘を受けました。また、短編ドキュメンタリーの上映を通じて、戦争が社会や個人に及ぼす影響を深く考えさせられました。今回の訪問で得た知識は、学校教育や地域啓発に役立て、次世代に平和の重要性を伝える活動に活用するべきだと感じました。 2 ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅(JATC大隅) 鹿児島県鹿屋市に位置するスポーツトレーニング施設で、トップアスリートのトレーニングを支援するとともに、地域住民へのスポーツ普及や地域振興にも貢献しています。施設には最新のトレーニング機器、陸上トラック、体育館、宿泊施設、会議室などが完備され、多種多様なスポーツや合宿に対応可能です。特に、砂上を走るコースや投てき場の確保、屋内150mのコースと走り高跳びなど、競技力向上のための施設整備がとて充実しています。この施設では、国内外のスポーツチームや選手の合宿に加え、地元住民向けのスポーツイベントや教育活動を展開し、地域経済の活性化に寄与しています。一方、アクセス性や地域住民の利用拡大といった課題があり、今後は国際的なスポーツイベントへの対応や地域との連携強化を目指しています。 3 熊本県における半導体産業と畜産業の課題と対応(熊本県庁) 半導体産業では、多くの関連企業が集積しており、需要増加に対応するための人材育成やインフラ整備が進められています。熊本県は、高等教育機関と連携して技術者育成を推進し、補助金や産学官連携による研究開発支援も行っています。また、企業誘致に向けた税制優遇や補助金を活用した取り組みも実施中です。課題としては、技術革新への迅速な対応や競争力強化、環境負荷の低減が挙げられます。 畜産業では、飼料価格高騰や労働力不足が深刻な課題です。熊本県は、補助金の提供や外国人技能実習生制度の促進により生産者を支援しています。また、スマート畜産の導入や衛生管理技術の普及を通じて技術革新を進めています。さらに、熊本ブランドの畜産品の販路拡大や環境に配慮した経営への支援も行われています。また、耕畜連携体制の整備事業を進め、地域の農業と畜産業のシナジーを高める取り組みを行っています。具体的には、耕作地での飼料生産と畜産による堆肥活用の仕組みづくりを支援し、農畜連携による持続可能な地域経済の構築を目指しています。課題として、労働力確保やブランド力向上、環境保全との両立が求められています。

沖縄・自民党派派視察 各議員の成果及び所見(北陸佐渡視察) (R6.12/22~24)

5	座波 一	鹿屋航空基地史料館について 12月22日14時～ 我が会派は沖縄県の南西諸島の国境離島の島民の安心安全を守る防衛が絶対に必要として自衛隊の活動に対する更なる理解を深め支援をするために同基地を訪問し史料館を見学した。国を守ることは自分の家族と地域社会を守る事であるとの信念で若い戦闘員が戦地に散った思いを目的に改めて戦争をすることなく国を守るための防衛力と抑止力の重要性を実感した。 また、来訪者を見ると家族連れや子どもたちを数人引率した団体も見られ子どもの頃から家族と共に国を守る事の重要性を学ぶことが真の平和に繋がるものと思った。沖縄県の離島防衛問題は沖縄県の問題ではなく日本全体の国防に大きな影響を与えていることが実感できた。 12月23日ジャパンアスリートトレーニングセンター見学について 鹿児島県が県立高校の廃校跡地を活用して国の支援を得て設立した陸上競技者の合宿に特化した施設である。室内競技場、傾斜走路、投てき専用練習場等日本最高水準の施設をそろえ民間事業者指定管理で運営しているが、供用開始から6年目を迎え様々な課題も見えてくる。まず、陸上競技の合宿期間は毎年12月から3月に限られているため稼働率が低い事、周辺の宿泊施設が乏しく民間の協力無しでは厳しいことさらに交通アクセス等が課題となっている。鹿児島県は県内の競技力向上を目標に地域の活性化につなげたいとしており競技大会やイベントの誘致に力を注いでいる。沖縄県はスポーツアイランド構想を打ち出しているが温暖な気候を十分に生かせば合宿地として最適であるが、同センターの運営方法から参考になる課題が見えてきた。沖縄県はプロスポーツ等あらゆる協賛の合宿地として注目され活用されているがスポーツアイランドとして人材の育成や競技力向上に向けた施設整備の充実が必要と思われるため沖縄振興政策に具体的に計画するべきである。 半導体産業の集積事業について意見交換した。熊本県では1960年代から立地の優位性と豊かな水資源を有した環境で半導体関連産業が根付いていたが数年前からTSMCとJASMが日本政府の支援の下本格的に半導体産業の進出が始まった。熊本県は全庁的な横断組織を設置し人材、交通、国際交流、教育環境、環境保全等7項目の部会を立上げ取組んでおり、その取り組みから新たな課題や政策につなげていることが印象的であった。特に人材育成や社会資本整備に国と連携した取組を行い地域の活性化に大きな成果が期待される。また半導体産業に欠かせない水資源の保全については県民意識も高まり環境全体に対する関心が高まる良い傾向があるとのことである。また、半導体産業では沖縄県や北海道の事業者との連携が多くあり今後の展開次第では沖縄県の立地性を活かせるのではないかと意見があった。沖縄県はさらに若い人材が豊富なため台湾に近く交流の歴史も合わせて半導体産業に関わる産業の育成が十分可能と考えられる。 熊本県庁農林水産部生産経営局畜産課 熊本県の畜産業は全国的に全ての分野で上位にあり、乳用肉用牛、豚、鶏、養鶏農家戸数は減少しているものの飼育頭数や生産額は横這いで安定している。大規模化と後継者の育成がある程度順調との報告である。熊本県も畜産農家は飼料高騰の影響を受けているが県内のトウモロコシなどの対応している。現在農業経営で一番力を入れているのは耕畜連携体制の構築で畜産農家の経営を圧迫している畜産のふん尿を堆肥化することで耕作地に循環させることで双方の経営効率を上げる事である。熊本県はトウモロコシに加え広大な草地があることと稲WCS等の増産に取組んでいる。沖縄県の畜産業界も同様に耕畜連携の加速化に取り組むべきであり遊休地の活用やサトウキビの飼料化等温暖な気候を活用した二期三期作で飼料の原料の増産に取組むべきであり、畜産ふん尿問題の解決に繋げるべきである。
6	島袋 大	12月22日(日) 鹿屋航空基地資料館 平和の重要性を考える大変大事な機会となりました。太平洋戦争と特攻隊当時の日本政治のあり方等次世代に平和の大切さを伝えなければ強い思いをした。12月23日(月)ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅(JATC大隅)スポーツ選手の合宿誘致や地域経済向上の為に連携トッパアスリートのトレーニングを支援し地域住民へのスポーツ向上や人材育成に貢献してきた沖縄県のスポーツキャンプ誘致するためにも大いに参考 勉強になった。12月24日(火)半導体産業と畜産業について 半導体産業と関連産業が集積している官公民が連携し人材育成や地域と密着し経済的対価が出ていた 畜産業委は沖縄県と同様に飼料伊価格高騰が大きな問題であり国と県連携し対応しなければならぬ 熊本県は畜産業の大農場であり沖縄県とは比べものにならない。しかし 大事な沖縄の繁殖農家をしっかりと支えなければならぬ、今回の視察をふまえて 議会・委員会等で提言していきたい
7	西銘啓史郎	1日目海上自衛隊 第一航空軍司令 大西哲海将補と面談 その後、鹿屋航空基地史料館を視察 初めて訪れたが、数々の歴史の中で今日の日本の平和が築かれているのは、多くの方々の日本を守る強い思いに支えられてきたものと、あらためて痛感。 二度と過ちを犯さないためにも、日本近代史の教育のあり方も考え直す必要性も重要だと感じた。 2日目 ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅を視察。 日本初の陸上競技のトレーニングに特化したスポーツ合宿拠点施設として2019年4月にオープン。 廃校となった高校跡地を活用し、室内競技場も備えています。 スポーツアイランド沖縄としても施設の運営方法等、学ぶべき点も多く2月議会でも県の取り組みを確認、提言していきます。
8	島尻 忠明	12月22日鹿屋航空基地資料館にて大西哲海将補第一航空軍司令との面談、説明を受けたのち資料館視察致しました。若い青年達が太平洋戦争時特攻隊としての想い特に母上に宛てた手紙や戦友との契りに涙しました。まだまだやりたい事はあったと思いますがあらためて戦争の悲惨、酷さを目の前に感じました。我が沖縄県を守る為にも出撃したと聞き今日の平和な日々へのありがたさしみ感じ二度と戦争を起こさないように信念を持ち務めていく覚悟を感じました。12月23日はジャバントレーニング大隅にて合宿施設を併設した陸上競技トレーニングに特化した日本初の施設を視察しまして施設の大きき更に設備の充実とはもとより円盤、槍投げ、砲丸投げ等投打の練習施設はなかなか国内には無く充実していました。スポーツ立県沖縄にも是非整備して県内のアスリートの育成の整備に向けて取り組みたい想いです。しっかりと政策提言して参ります

調査研究費

充当割合:政務活動 以外が含まれるので案分

会派視察鹿児島 (12/22~24)

参加者 (8名)

- ① 島袋 大 ②座波 一 ③ 新垣 淑豊 ④徳田 将仁 ⑤新垣 善之
⑥ 島尻 忠明 ⑦西銘啓史郎 (1泊2日) ⑧宮里 洋史

1泊2日	西銘啓史郎	67,340	(鹿児島→那覇)
2泊3日 (5名)		80,750×5=403,750	
2泊3日	島尻忠明	89,190	(熊本→那覇)
2泊3日	宮里洋史	73,520円(新幹線は含まず)(3日目朝離団)	
		宿泊代含まず	9,900

$$882,000 - 9,900 = 872,100$$

2 (お客様用)

領 収 証

RECEIPT

TZ N2 050684

2024 年 12 月 16 日

沖縄自民党・無所属の会 様

領収金額	¥	百	8	8	千	2	0	0	0
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記金額には消費税等 ¥ 86,182 が含まれています。

但し、☐航空券代金 ☐クーポン券代金 ☐団体旅行代金 ☐申込金として

航空券宿泊費-新幹線手数料等(旅費以外)

上記正に(現金・クレジットカード) で領収致しました。

発行店TEL: 0988572222

発行店 07 営業本部

発行者

登録番号 T7360001000428



沖縄トリリスト株式会社

経理部 沖縄県那覇市松尾

旅費代 872,100 円

(飛行機 ホテル 新幹線 車両代含む)

調査研究費

充当割合:政務活動のみ全額充当

2024年12月22日(日)

領収証様

沖縄県民会館

¥4,693-

上記正に領収しました(消費税等
但し 別紙明細のとおり として
ANA FESTA株式会社
事業者番号: T8010401078558
発行元 TEL : 098-859-5432
※別添明細部分を切り取りしないようお願いいたします。
※財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

¥348-を含みます)

0001-5172-4412

お土産 (茶菓子6個) 4,693円

(資料館 / 熊本県庁 /
トレニングセンター) 関係者

充当割合:政務活動のみ全額充当

領 収 証

西銘隆太郎 様 2024年 12月 23日

★ ¥ 1,960

但 バス運賃代として (大塚石塚 → 鹿野町)

上記正に領収いたしました

内 訳

税率	金額(税抜・税込)	鹿児島県霧島市溝辺町822番地
%	消費税額等	協同組合 鹿児島空港バス案内所
税率	金額(税抜・税込)	
%	消費税額等	

コクヨ ウケ-1048

登録番号 53240005002929
登録番号

バス賃 1,960 円

調査研究費

充当割合:政務活動 のみ全額充当

領収書

福岡県議会 無所属の会様

ご利用日付 2024年12月24日

時刻 15時26分

券番号:4170

取引内容:乗車券購入 金780円

印紙税法
第52条
非課税

伝票番号:57788

・ご利用ありがとうございます。

地) 博多駅 券C05発行
福岡市地下鉄

領収書

福岡県議会 無所属の会様

ご利用日付 2024年12月24日

時刻 15時27分

券番号:4173

取引内容:乗車券購入 金520円

印紙税法
第52条
非課税

伝票番号:57789

・ご利用ありがとうございます。

地) 博多駅 券C05発行
福岡市地下鉄

$$260 \times 5 = 1,300$$

博多駅→福岡空港 (5 人分)

1,300 円

統一様式－①

経費区分別支出一覧表

経費区分 広聴広報費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
毎月払	会派ホームページ 委託料(7～3)9ヶ月分 @40,000	360,000	全額	360,000
10/21	会派ホームページ 振込手数料(10月分)	330	全額	330
10/15	封筒(訂正シール作成)(角2 長3. 長40)	87,230	全額	87,230
3/27	議会報告書(島尻忠明版)	574,380	その他	276,878
3/31	会派新聞(令和6年度特別号)301,000枚 印刷・折込代込み	6,961,584	全額	6,961,584
A. 小計				
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計				7,686,022

充当割合:政務活動 のみ全額充当

広聴広報

会派ホームページ(委託料)

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

<https://kaiha-okinawajimintou.com/>

7月分

領収証

沖縄・自民党会派様

No. _____

★440000

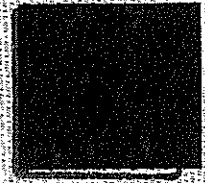
但し 2025年10月1日より適用される

令和6年 10月 2日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)	
%	消費税額等	

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097



8月分

領収証

沖縄・自民党会派様

No. _____

★440000

但し 2025年10月1日より適用される

令和6年 10月 2日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)	
%	消費税額等	

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097



9月分

領収証

沖縄・自民党会派様

No. _____

★440000

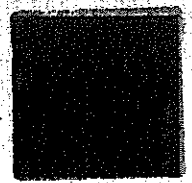
但し 2025年10月1日より適用される

令和6年 10月 2日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)	
%	消費税額等	

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097



充当割合:政務活動のみ全額充当

広聴広

10月分

会派ホームページ(委託料)

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

<https://kaiha-okinawajimintou.com/>

領収証

沖縄県議会 会派 様

No.

★ 40,000

但し、令和6年10月分の日記正に領収いたしました

令和6年 10月 日

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「-」印字がある場合は
ご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容	取扱日	取扱店番
お振込	061021	0928012A
銀行番号	取引店番	口座番号
万 4 千 0 百 1 十 0 円 0 角 0 分		
13:35:35	取引金額	¥40,000
センターコード	お取引後残高	
*****	手数料	¥330
	オツリ	¥670

お振込先
沖縄銀行

お受取人 ユ) ナイガイ ショウ

ご依頼人 オキナワジ ミントウ ムシヨウ
クノカイ 様

振込日 06.10.21 N030084

① 沖縄銀行

充当割合:政務活動のみ全額充当

広田大報費

会派ホームページ(委託料)

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

<https://kaiha-okinawajimi-tou.com/>

// 月分

領収証

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

様

No.

★ 4,400,000

但し令和元年10月1日より前払金控除分として

令和元年11月21日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税別税込)
	%	消費税額等
税率		金額(税別税込)
%		消費税額等

収入
印紙

コクヨ ヴケ-1097

// 月分

領収証

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

様

No.

★ 4,400,000

但し令和元年10月1日より前払金控除分として

令和元年12月20日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税別税込)
	%	消費税額等
税率		金額(税別税込)
%		消費税額等

収入
印紙

コクヨ ヴケ-1097

// 月分

領収証

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

様

No.

★ 4,400,000

但し令和元年10月1日より前払金控除分として

令和元年11月21日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税別税込)
	%	消費税額等
税率		金額(税別税込)
%		消費税額等

収入
印紙

充当割合:政務活動 のみ全額充当

広報広報費

会派ホームページ(委託料)

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

<https://kaiha-okinawajimintou.com/>

2 月 分

領 収 証

沖縄・自民党 無所属の会 様

No. _____

★ 140,000

但し、令和7年2月分Webサイト管理費 更新料として

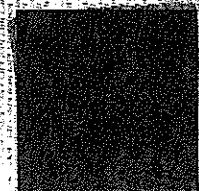
令和7年2月25日 上記正に領収いたしました 登録番号 2-27

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

県官 宿 二



3 月 分

領 収 証

沖縄自民党 無所属の会

様

No. _____

★ 140,000

但し、令和7年3月分Webサイト管理費 更新料として

令和7年3月21日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

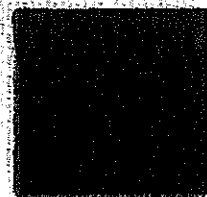
収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

県官 宿 二

LSP 子 宿 子 305

県官 宿 二



広聴広報費

充当割合:政務活動のみ全額充当

No.

領 収 証

沖縄自民党・無所属の会 様

★¥ 87,230 -

但し印刷代とに

2024年10月15日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



T5810040964117

いちわ印刷

代表者 新城 英昭
〒901-0146 沖縄県那覇市具志1-3-12
TEL&FAX 098-857-9129

封筒訂正シール 87,230 円

会派名変更の為作成 長 3/ (1000 枚)
角 2/ (800 枚)
長 40/ (1000 枚)

沖縄県議会
沖縄自民党・無所属の会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 603号
TEL.098-866-2754 FAX.098-866-2773



広聴広報費

5/25

沖縄県議会
沖縄自民党・無所属の会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 603号
TEL.098-866-2754 FAX.098-866-2773



沖縄県議会
沖縄自民党・無所属の会

沖縄県議会
沖縄自民党・無所属の会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 603号
TEL.098-866-2754 FAX.098-866-2773



沖縄県議会
沖縄自民党・無所属の会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 603号
TEL.098-866-2754 FAX.098-866-2773



沖縄県議会
沖縄自民党・無所属の会

充当割合:政務活動 のみ全額充当

広聴広報費

議会活動報告 20,100 枚

折込 (沖縄タイムス /11,095

琉球新報 /8,915)
No 520273

領収証 2025年3月7日

島尻 忠明 様

登録番号: T1360001006661

株式会社 うるま印刷
〒901-1111 沖縄県南風原町字嘉城577番地(沖縄印刷団地)
☎(098)889-5362 ☎(098)889-5813
http://www.uruma-ink.co.jp
認定番号: S9SHK-COC-350623

議会活動報告書 No.5	20,100	枚	19.5		391952
折込代 沖縄タイムス	11,095	枚	6.5		72117
折込代 琉球新報	8,915	枚	6.5		57947
印刷折込代					
上記のとおり領収いたしました					
10%対象 7522014					522014
消費税額 10%					52201
					7574215

現金	
小切手	
手形	
振込	✓ 現金



《うま印刷》をご利用いただきありがとうございます。

うま印刷 キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元振残高(ご「ご」印字がある場合はご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。)

取引内容	取引日	連番	取扱店番
お支払	070327	1324	101H
銀行番号	取引店番	口座番号	
0188			
万	五千	二千	千
500	100	50	10
5	1		

センター取引時刻	取引金額		
13:30:28	¥574,215		
センターコード	お取引後残高		
****	デスグリヨウ	¥165	
	オツリ	¥0	

$$574,215 + 165 = 574,380$$

$$574,380 - 297,502 \text{ (個人分)} = 276,878$$

充当額

276,878 円

印刷 / 折込 (振込手数料込み)

お振込先
沖縄銀行

お受取人 カ)ウルマインサツ

ご依頼人 シマジリ タタアキ

振込日 07.03.27 N031151



広報紙充当可能割合確認票

議員名

島尻 忠明

広報紙名	紙面割合
議会活動報告 Vol.5	●全体面積: $21\text{cm} \times 29.7\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times \text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下

ウ、就学援助対象者については、普通交付税の算定に含まれているため除外しているようだが、普通交付税の算定については、あくまでも基準財政需要額の中で算定されているだけであり、基準財政収入額との差が交付されるため、算定額がそのまま自治体に入ってくるわけではなく、市町村の大きな負担となっていることを考えれば、これもまた当然に対象にすべきではないかと思う

エ、実質的に3割強に半半補助としていることは論議であり、県知事の公約にのっとって、市町村としっかり話し合い、除外規定を設けずに、少なくとも各市町村の給食費の半額相当を実質的に補助すべきであるが、知事の見解を伺う

イ、今後の取組・課題についてお聞かせください

ウ、第2回でたご協会の協議内容について伺います

1. 知事の政治姿勢について

(1) 那覇港海浜緑地地区の整備についてでございますが、現状としてどのような調査をされているのか伺います

イ、今後の取組・課題についてお聞かせください

ウ、第2回でたご協会の協議内容について伺います

2. 土木建築行政について

(1) 県道浦添西原線の整備について

(2) 舗装工事専門職種の技術的評価について、県の考え方を伺う

(3) 幹線管、株式会社沖縄メディアコ前の安曇川を越え川、いわゆる県管理の河川防止の取組について伺う

3. 県付一輪 (50cc) のバイク生産終了について

(1) 県付一輪 (50cc) のバイク生産終了に伴う 2025 年 11 月以降の県付バイクの取扱いについて伺う

(2) 県付免許の免許区分見直しについて伺う

4. 資格外活動許可について

(1) 留学生の資格外活動に係る取組について、県の考え方を伺う

5. 我が会派の代表質問との関連について

1. 知事の政治姿勢について

(1) 2月9日の浦添市長選挙の結果を受けての知事の見解について

(2) 松本候補者、里道候補者、知事、阿部知事はどの候補者の市長選出に力を入れたか。

(3) 選挙結果を受けて今後の那覇港海浜緑地地区の取組と今後の課題について

(4) 第3回でたご協会の開催の日程について

2. 土木建築行政について

(1) 浦添市小瀬川の整備について

3. 資格外活動許可について

(1) 留学生の資格外活動許可について、さきの定例会で県の考え方についてお聞きしましたが、その後の取組について伺う

4. 我が会派の代表質問との関連について

11月8日に発生した「沖縄本島北部豪雨災害」

11月10日に現地入りし、被害状況の確認をしました。

2025.3.25 Vol.5 島尻忠明 議員活動報告

那覇港管理組合 議員活動報告 2025.3.25 Vol.5

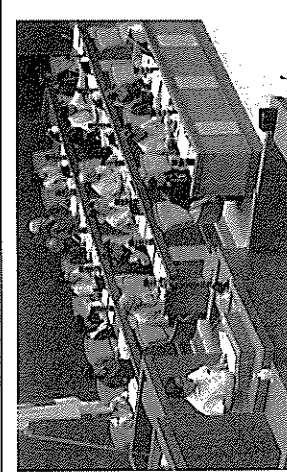


島尻忠明 議員

日頃より島尻忠明の議会活動に対し、ご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

生活必需品の相次ぐ値上げや食費、光熱費の高騰など物価上昇が続き、生活の厳しさを痛感しながら日々の議会活動を運んで”政治の原点”を考えさせられています。

一方、昨年8月には県内の経済界が中心となり那覇市、浦添市、宜野湾市と連携して、基地返還緑地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、真に日本を牽引し、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として、その将来像の具現化を図ることを目的に「GW(ゲートウェイ)2050 プロジェクト推進協議会」が設立されました。プロジェクトの実施により地域経済の活性化と成長力が確保され、今あるまちをどのように再編し、如何に魅力的に持続発展させるのか「新たな価値の創造」による浦添のまちづくりに貢献して参ります。



6月議会一般質問

1. 知事の政治姿勢について

(1) 那覇港海浜緑地地区の整備について

(2) 沖縄県 (知事) の取り組む施策の中で、最重要課題について

2. 二輪車の車両通行帯の交通規制解除の経緯と今後の課題について

3. 我が会派の代表質問との関連について

1の (3)、子どもの給食費無償化について

1の (4)、水道料金の値上げについて

10月議会一般質問

1. 経済産業振興について

(1) 県としてこれまで実施してきた物産高付の状況と今後の取組について

(2) 県が主導し、海産業界と一体となった国際化・市場化・ブランド化への取組をどのように考えているのか

(3) 地産地消による高付水準の上昇などが期待されるが、失業率の上昇や生活保護世帯の増加といった負の側面も考えられるが、県経済への影響についてどのような認識か

(4) スタートアップ支援施策の取組について

ア、玉城知事が会長を務めるおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが決定した目標の進捗状況について

イ、2028年までの目標達成の見通しと課題について

(5) 本年7月に超党派の有志市町村議員がOIST推進議員連盟を発足させたが、県として議員連盟の意義をどのように捉えているのか、また今後どのような取組を図ることができると考えているか

(6) 有効求人倍率を産業間で比較すると、不足分野と过剩分野の差が顕著となっている。特に、技術や資格を持った一般事務系労働力の供給が顕著であり、職業能力開発の促進やOJT・OFT等のハイブリッドの取組を進める必要があると考える。産業間の労働力ミスマッチを解消

するための県の考えを伺う

(7) 本年実施をされております定期県選により、原則として所得税・住民税の合計で1人4万円の税額控除を受けられることになっている。県内経済へのどのような効果が見込まれるのか伺う

(8) 中小企業支援の観点から、買上げと両立できる経営を支援するために、県としてどのような取組が必要か伺う

2. 子ども子育て支援について

(1) 知事は沖縄における子育ての環境が歴史的にどのような変遷を経たのか、また現在の状況をどのように捉えているのか、基本的な課題認識について

(2) 貧困状態からの脱却に向けた中長期・短期の取組について

ア、これまで10年近く実施をしてきた子どもの貧困対策事業について包括的な検証を行う機会を設けるべきではないか、県の考えを伺う

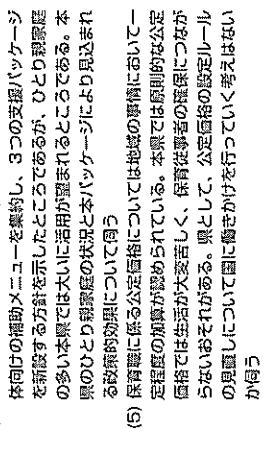
イ、子どもの貧困対策には、短期・中長期の各施策、施策を再整理する必要があると考えるが、新・沖縄21世紀ビジョン策定計画におきましては、どのような改善が図られているのか伺う

ウ、子どもの貧困対策として国や県から委託事業を受けている事業者の実態把握はなされているのか伺う

(3) 保育士の確保が進まないのはどのような課題があり、課題解決の障壁となっているのは何だと考えているのか、県の見解を伺う

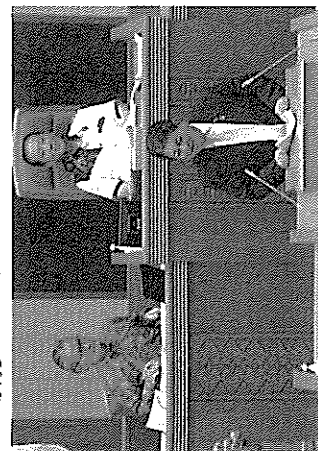
(4) ことども児童館は、ひとり親家庭への支援策に関する自治体向けの補助メニューを契約し、3つの支援パッケージを新設する方針を示したところであるが、ひとり親家庭の多い本県では大いに活用が望まれるところである。本県のひとり親家庭の状況と本パッケージにより見込まれる政策的効果について伺う

(5) 保育園に係る公定価格については地域の事情において一定程度の削減が認められている。本県では原則的な公定価格では生活が大変苦しく、保育従事者の確保につながらないおそれがある。県として、公定価格の設定ルールの見直しについて国に働きかけを行うべきか考えないか伺う



か伺う

(10) 新しい水道料金について、昨年度2月補正予算、本年度6月補正予算において値上げ幅を圧縮するための措置がなされたと思うが、具体的にどの程度圧縮が図られたのか伺う



か伺う

5. 農林水産行政について

(1) ゆめが丘農園に対する工場冷却水の対策については、準備費での緊急的な措置がなされたことと大いに評価できる。他方、伊豆半島をはじめとする製糖工場の老朽化が著しいところがあるのも事実であり、対策を講じる必要がある。働き方改革への対応も含め、安定雇用のために取り組んでいただき、県として何らかのパッケージ施策を取りまとめる必要があるのではないかと伺う

(2) 県内飼料価格高騰の現状はどのようなものか、追加対策の必要性はその発生していないのか、追いついていないのか伺う

(3) 6月補正で計上された和牛産肉農家の経営安定化緊急支援に關しましては関係団体を全会一致で採択したが、決断の遅さを踏まえてどのような措置を講じているのか伺う

(4) 耕土からの赤土流出防止対策について、台風や大雨後は海の色が異なるぐらいに汚濁があらさまでである。具体的な改善措置などが設定されているのかを含めて、現状を伺う

(5) 沖繩の地理的・気候的特性に相違した農産品は多岐にわたると思うが、これらを含め付加価値の高い農林水産ブランド品を開発し、6次産業化へとつなげていく取組について、どのような対策を講じているのか伺う

(6) 県内における漁業振興に当たって、良質な産物生産や陸上養殖などを含め、稼ぐ漁業を目指す取組をどのように進めていくべきか伺う

(7) 沖縄県のクロマグロ漁獲枠の現状とさらなる増加に向けて取組について伺う

6. 人材育成・教育行政について

(1) 学校給食改革について

ア、教育庁本庁と各県立学校は、行政組織上どのような関係にあるのか伺う

イ、各学校における入札契約のほか給費事務などのいわゆるアドミニストレーション業務については、本庁で一括して実施することなどにより事務効率化、コスト削減を図ることできないのか伺う

ウ、テストの採点集計や資料印刷、種々の取りまとめ事務などについて、教員の業務を削減するスタッフを充実させることにより、負担軽減を少しでも図ることができないか伺う

3. 文化観光スポーツ行政について

(1) コロナ禍を経て沖縄観光の付加価値がインバウンド・アウトバウンド双方に認められ、一層期待と魅力が高まっている。一方で、需要を賄うだけのサービス供給体制、すなわちオーバークイズム対応など質の確保が課題となっているが、県の基本的な認識を伺う

(2) 見える復興をコンセプトに進んでいる首里城正殿等の復旧・復興であるが、平成の復元と比較しつつ、最終的に要する費用はどの程度の規模になるのか伺う

(3) 中城御陵跡地の整備について

ア、首里城復興に合わせて整備されている中城御陵跡地については、県の土地に際か施設を整備するものであり、整備後も県が責任を持って管理すべきと考え、中城御陵跡地整備の管理体制について伺う

イ、中城御陵跡地の整備において、一部跡地が博物館建設を整備するに留まっている。そうであるならば、博物館エリアにつきましても跡地が管理するとしても、博物館エリア以外につきましても首里城公園との一体性を考えれば、県が責任を持って管理すべきではないか伺う

(4) 大型MICE整備事業はどこに向かっているのか伺う

(5) 入城観光客数の増加とともに海難事故・水難事故が増加している。事故率を最小限にとどめる手立てを講じる必要がある。海の安全・安心をいかに確保していくべきか伺う

4. 健康保険・医療介護・生活福祉について

(1) 中城病院の建て替え問題につきましても、現地で替え案と移転案の双方が対立している状況と受け取られるが、改めて県民に分かりやすい説明を旨としつつそれぞれのメリット・デメリットについて伺う

(2) 北部医療センターの開設に向けては、建設費用の増加が課題となっていると聞いているが、工事に必要ないのかどうか、財源確保についてどういった対応を図っていく考えか伺う

(3) 小児救急医療については中城病院の一部サービス停止など、県民にとって不利益となる状態が懸念されているところだが、サービスを持続可能なものとするためにどのような取組が必要と考えているのか伺う

(4) 特殊詐欺被害が後を絶たないが、外国人グループの暗躍やネット社会に特有なアンダーグラウンドの犯罪行動が根拠にあると思われる。被害防止対策のための取組強化策について当面は伺う

(5) 県内大学への薬学部設置の取組について、琉球大学を含めて現在どのような進展があるのか伺う

(6) 若年者を含めた薬物流通・乱用防止の取組について伺う

(7) 保育者を含めた薬物流通・介護・福祉職に係る公定価格についても、地域区分の見直しを図っていくことが重要かと考えるが、見解を伺う

(8) 火葬場の逼迫は喫緊の課題となっており、大規模改修時の広域利用の取組に加えて、平時でも広域利用が可能となるような仕組みづくり、市町村への働きかけ、支援策を県として考えられないか伺う

(9) 近鉄オノンラインカジノやギャンブル依存症は全国問題の一端となっているという指摘もあるが、対策についてどういった取組を講じているのか伺う



のか、対応にすべきではないか伺う

工、学校の児童生徒利用のポータルシステムを構築し、教員が行っている事務作業を効率化することはできないか伺う

オ、県立特別支援学校において、教員の皆さんが通学バスや交通整理を行っているという話を耳にしますが、働き方改革を徹底してほしいとの声が聞かれています。対策について伺う

(2) 教員のメンタルヘルス対策の問題の深刻さは広く共有されていると思われるが、働き方改革推進課を設置して対策に乗り出しているところ、現状改善の兆しは見えてきているのか、あるいは何か課題となっているところがあるのか伺う

(3) GIGAスクールにおける学習アプリについては導入費用が家計負担となっているところ、公的負担での支援を求める声が上がっている。各学校が個別にライセンス契約をするのではなく、本庁で取りまとめた上で一括導入を図り、コストダウンを図るなどの取組も考えられるところだが、当局の考えを伺う

(4) 今後の部活動の在り方について

ア、部活動において子どもたちの安全・安心を確保する上で、指導者の資質、専門性がより一層求められているが県としてどういった取組を行っているのか伺う

イ、舞島の児童生徒もそうであるが、部活動の選手負担が大きな課題となっております。助成支援について様々な財源確保、スキーム構築を考えていただきたいが、県の考え方を伺う

(5) 越後ひびき等を使って長距離通学をしている子どもたちにとっては、時間だけでなく交通費用も大きな負担となっている。学生バス賃の完全無償化は重要課題であり、早急に手当てをすべきであると考え、改めて知事はそのようにこの問題を捉えているのか伺う

(6) 学校給食費の無償化について

ア、那覇市議会での代表質問において、那覇市教育委員会は、那覇市における小中学校の学校給食費は年額約15億3900万円、うち中学生の学校給食費は年額約5億4500万円と答弁し、併せて現在県が示しているスキームでは、県の補助額は約1億7066万円と試算している。これは全体の給食費のうち僅か11%、中学生だけ見ても31%に過ぎない。これが事実であれば、県が半額というのは間違えた表現ではないか、事実関係についてしっかりとおりお答えをいただきたい

イ、条例等で定められていない物価高騰対策費を除く要件について、これまで各市町村は保護費負担を肩を担い、自助努力によって負担してきたものである。間違いないけれども給食費に含められるものであり、なぜ除外をするのか、対応にすべきではないか伺う

充当割合:政務活動 のみ全額充当

調査研究費

会 派 新 聞	301,000 枚		
沖 縄 タ イ ム ス	125,950 枚	琉 球 新 報	124,092 枚
八 重 山 毎 日	13,016 枚	八 重 山 日 報	5,907 枚
宮 古 毎 日	15,244 枚	宮 古 新 報	9,816 枚
会 派 用 手 配 り 等	6,660 枚		

領 収 証

No. _____

沖縄自民党・無所属の会 様

★¥6,961,584-

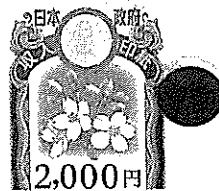
但し、印刷代・新聞折込代・発送費として

2025 年 3 月 31 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



いちわ印刷

代表者 新 城 英 樹
〒901-0146 沖縄県那覇市興志1-3-12
TEL&FAX 098-857-9129

T5810040964117

充当額 6,961,584 円

刷代 新聞折込 発送(離島)代込み

SECRET

沖縄自民党・無所属の会 御中

1 / 1

日 付	チラシ内容	媒体種別	サイズ	配布枚数
3月30日	自民党会派新聞	沖縄タイムス	B-2	125,950
		【 合 計 】		125,950

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2025 年 3月 31日

株式会社 **タイムスアドネクスト**
那覇市久茂地 2 丁目 2 番 2 号(タイムスビル)
TEL.(098)866-4812
FAX.(098)866-4855

折込配布証明書

沖縄自民党・無所属の会 御中

チラシ内容	自民党会派新聞2025				
折込日	2025年03月30日(日)	折込枚数	124,092 枚	サイズ	B2

地 区		地 区		地 区	
旧那覇地区	11,040	旧与那城	1,155	粟国村	50
旧真和志地区	9,245	旧具志川	6,650	旧平良市	845
小禄	5,880	旧石川市	1,915	旧城辺町	70
首里	6,665	読谷村	3,420	旧上野村	25
浦添市	8,915	金武町	970	旧伊良部町	37
宜野湾市	7,840	宜野座村	545	多良間村	30
豊見城市	6,135	恩納村	915	石垣市	645
糸満市	5,235	旧久志	370	竹富町	62
旧東風平町	1,935	旧名護	3,730	与那国町	40
旧具志頭村	915	旧屋部	780	南大東村	100
南風原町	3,805	旧羽地	1,010	渡名喜村	40
与那原町	1,745	旧屋我地	160		
旧大里村	1,515	本部町	1,346		
旧佐敷町	1,155	大宜味村	375		
旧玉城村	1,180	今帰仁村	1,025		
旧知念村	540	国頭村	571		
北中城村	1,020	東村	171		
中城村	1,670	伊江村	470		
西原町	3,035	伊平屋村	80		
旧コザ	5,030	伊是名村	85		
旧美里	6,390	旧具志川村	265		
北谷町	2,775	旧仲里村	320		
嘉手納町	1,250	渡嘉敷村	45		
旧勝連	790	座間味村	70		

40458393

上記の指定期日通り、琉球新報社に折込配布したことを、ご証明申し上げます。

株式会社琉球新報開発

本 社 / 沖縄県那覇市天久905番地
TEL (098) 865-5268
中 部 / 沖縄県沖縄市仲宗根町25-6
TEL (098) 938-3535

折込配布証明書

沖縄自民党・無所属の会 御中

配布日	チラシ内容	サイズ	枚数
令和7年3月30日	沖縄自民党 自民党会派新聞2025	B2	13,016 枚
		合計	13,016 枚

上記の指定期日通り折込配布したことをご証明申し上げます。

2025年3月31日

八重山毎日新聞

〒907-0004 沖縄県石垣市登野城614番地

令和7年3月31日

沖縄自民党・無所属の会 御中

株式会社 八重山日報社

代表取締役 宮里 育江

〒907-0023 沖縄県石垣市字石垣486-1

NTT八重山ビル2F

TEL : 0980-82-2403 FAX : 0980-82-8122

Mail :

折込配布証明書

お得意様名	沖縄自民党・無所属の会
品 名	自民党会派新聞2025
折 込 日	3月30日(日)
サ イ ズ	B2
折込地域	石垣市・竹富町・与那国町
折込枚数	5,907枚

上記依頼内容の通り、折込配布いたしました。